



Title	シコルスキの対ソ政策(1939-1943) : ポーランド問題序説
Author(s)	広瀬, 佳一; Hirose, Yoshikazu
Citation	スラヴ研究, 34, 105-144
Issue Date	1987
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5167
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00000113274.pdf



シコルスキの対ソ政策（1939-1943）

—— ポーランド問題序説 ——

広 瀬 佳 一

目 次

序	105
I. シコルスキ政権の成立過程	106
1. サナツィア体制崩壊と亡命政府樹立	
2. ヴワディスワフ・シコルスキ	
II. シコルスキの政策構想	110
1. 対ソ関係	
2. 東部国境問題	
3. 中欧連邦構想	
4. 西部国境問題	
III. 内部対立	121
1. 政府部内の対立	
2. 国内の動向	
IV. 挫折と転換	128
1. シコルスキの第三回訪米	
2. ポーランド＝ソ連関係の悪化	
V. まとめ	133

序

1945年2月のヤルタ会談で英、米、ソに対立の種を蒔いた大きな課題の一つがポーランド問題であった¹⁾。この問題は初の三大国サミットとなった1943年末のテヘラン会談において早くも出現している。そして時間的に最も早く、そのために他の東欧をめぐる対立の原型となったという点で、ポーランド問題は三大国対立の主要な要因の一つと考えられている²⁾。

ところでこのポーランド問題とは、同じ連合国陣営に属していたソ連とポーランド亡命政府の関係に関わる問題であり、より具体的にはポーランドの政権主体と国境線確定をめぐる両者の激しい対立に根ざしていた。しかしポーランド＝ソ連関係は戦争当初から緊張していたわけではない。むしろ戦争の前半期には友好的場面もあったことが知られている。そうした中では両者の関係も、1943年以降とはおのずから異なった様相を呈していた。問題をここまで掘り下げる時、何がポーランド＝ソ連関係の悪化を招いたのか、換言すれば何がポーランドの「問題化」を招いたのか、といういわばポーランド問題の起源に関わる問いに行き着く。この問いに答える為には、1939年から1945年までの亡命政府の存続期間中、1943年夏までの4年間を占めたシコルスキ（Władysław Sikorski）政権の政

策分析が不可欠になってくる³⁾。

シコルスキの政策を分析した最初で今のところ唯一の本格的な研究は、アメリカの女流学者テリー (Sarah Meiklejohn Terry) の次の著作である。

Poland's Place in Europe: General Sikorski and the Origin of the Oder-Neise Line, 1939-1943. Princeton UP, 1983.

膨大な資料をもとに彼女が実証を試みたのは、

1). オーデル＝西ナイセ国境案 (現在のポーランド国境) の主張はそもそもシコルスキがイニシアティブをとり、2). 彼の政策構想は一貫してこの案を軸に對ソ協調を基調としていた、ということであった。1943年夏以降のミコワイチク (Stanisław Mikołajczyk) 政権が一般に對ソ対決基調であったことを考えると、テリーの指摘には画期的なものがあった。

そこで本稿ではテリーの研究をふまえ、まずシコルスキの對ソ協調政策を確認、精緻化するとともに、1943年以降のポーランド亡命政府の変化を政策転換と捉え、これを通してポーランド＝ソ連関係悪化のプロセスを検討する。本研究がささやかながらその学問的独自性を主張し得るとすれば、それはテリーの仮説の修正と、ポーランド＝ソ連関係悪化の主要因となったシコルスキの政策転換の指摘にあると考える。

I. シコルスキ政権の成立過程

1. サナツィア体制崩壊と亡命政府樹立

1939年9月1日、ナチス・ドイツは宣戦布告なしにポーランドへ侵入、約2週間の間に優勢な機械化部隊による電撃戦によってポーランド軍の主力部隊を壊滅させた。更に17日には獨ソ不可侵条約の秘密議定書に従って、赤軍が東から侵攻を開始した。こうして東西から狭撃されたポーランド軍はワルシャワの抵抗を最後に10月5日に降伏し、秘密議定書のいわゆるモロトフ＝リッペントロップ線に沿って、再び両大国の間で分割された。

この敗戦は、ポーランド側からみた場合、戦前の外相ベック大佐 (Józef Beck) によるサナツィア (Sanacja)⁴⁾ 外交の破綻を意味する。サナツィア外交とは、ピウスツキ元帥 (Józef Piłsudski) とその信奉者による反ソ・対独宥和外交のことで、ドイツとの協調のもとにソ連との国境をなるべく東へ追いやるというものである。ヒトラーを第二のビスマルクとみなすベック大佐もこの路線を引き継ぎ、1934年にはナチスと10年間の不可侵条約を締結、1938年にはドイツのオーストリア併合、ズデーテン割譲要求をともに支持、後者においてはチェコ領であったチェシン (Těsín) 地方をポーランド領に併合するという対独協調路線をとり、自ら破綻を招いたのであった⁵⁾。

大統領モンチツキ (Ignacy Mościcki)、総司令官リツ＝シミグワイ (Edward Rydz-Śmigły)、首相スワヴオイ＝スクワドコフスキ (Feliks Sławoj-Składkowski)、外相ベックら政府首脳部はドイツの快進撃の前にワルシャワを脱出、9月17日に中立国であったルーマニアに入った。しかしナチス・ドイツ及びソ連の干渉を恐れるルーマニア政府はサナツィア政府に対し、公式訪問としてではなく私人の資格で、しかもそれを文書化した後

にルーマニア領土を通過するよう要求し、これを拒否したポーランド政府要人を抑留した。9月30日、大統領モシチツキは憲法第13条の規定に基づいて当時パリにいたサナツィア派で元上院議長のラチキェヴィッチ (Władysław Raczkiewicz) を後継者に指名した後には自らは辞任することでこうした危機的状況を乗り切った。憲法に宣誓した新大統領ラチキェヴィッチは同じ日にシコルスキを首相に任命、かくしてパリにシコルスキ首班の亡命政府が成立した⁶⁾。シコルスキはもともと軍人としてピウスツキ元帥に近い立場にありながら、彼が権力を握るにつれ疎遠になり、大戦前夜に於いてはサナツィア政府のベック外交に対する最も強力な反対者として位置づけられていた。そしてドイツの侵入とともにポーランドを脱出、フランスの駐ポーランド大使ノウエル (Leon Noël) らとともに、従来よりのフランスとの深い繋がりを利用しつつ政権獲得へ向けて動いていた。彼は側近を通じて当時ルーマニアやハンガリーにいた非サナツィア派から政府要員を指名、フランスの力を借りて出国させ、パリに呼び寄せていた。そして新大統領ラチキェヴィッチによる首班指名とともに、事実上最高司令官にも就任した⁷⁾。

成立したシコルスキ政権は、その歴史的経緯から戦前の野党 (農民党、勤労党、社会党、国民民主党) による連合政権の性格を持っており、より柔軟性に富んだ体制であった。しかし他方で戦前のサナツィア派も根強く残っており、内閣の構成でも大統領、副大統領、外相、財政・貿易相など要職を占めていた。また官僚層や軍部にもサナツィア派の影響力が強く残っていた⁸⁾。亡命政府がその性格上、外交・軍事中心とならざるをえない以上、彼らの存在はシコルスキにとって政策遂行の上で重い足かせとなることが予想された。こうした亡命政府発足当時の内部対立については後に詳しくみることになるが、そのまえに次節でシコルスキの生い立ち、戦間期の活動に遡ってみることで、彼の政策、戦後構想の理解への橋渡しとしたい。

2. ヴワディスワフ・シコルスキ

独立前夜 (第一次大戦まで) ヴワディスワフ・シコルスキは、1881年5月20日に当時オーストリア＝ハンガリー二重帝国に属していたガリツィア (Galicia) 地方のミェレツ (Mielec) に生まれた。ガリツィア地方は、ロシア、ドイツ、オーストリア＝ハンガリー帝国に三分割されていた中で、ポーランド人に最も自治が許されていた地方であり、公にポーランド語の使用すら認められていた。したがって愛国的な多くの知識人、学生、政治家などがガリツィアに集まり、彼らに刺戟されてナショナリズムが台頭しつつあった。そうした雰囲気の中でルヴフ工科大学を出てオーストリア正規軍の少尉となったシコルスキは、1906年頃より独立運動にかかわり始めた。1907年には早くもこうした運動を通してピウスツキ、ソスニコフスキ (Kazimierz Sosnkowski、後の亡命政府副大統領)、クーキェル (Marian Kukiel、後の亡命政府国防相) らと接触を持っていた。1912年11月には、ロシア領、オーストリア領のポーランドの有力な政党が結集して独立運動政党連合委員会 (Komisja Skonfederowanych Stronnictw Niepodległościowych, KSSN) が結成され、インテリゲンチヤを支持基盤としたポーランド進歩党 (Polskie Stronnictwo Postępowe) の代表の一人として KSSN に参加したシコルスキは軍事部長に任じられ

た。この組織は第一次世界大戦勃発とともに最高国民委員会 (Naczelny Komitet Narodowego, NKN) と名称を変え、オーストリアのイニシアティブの下でのポーランド統一というスローガンを掲げた。そのポーランド軍団の責任者としてシコルスキは、ロシア領での蜂起に失敗したピウスツキを軍団の第一旅団司令官に迎え、彼と協力関係に入った。

一方硬直化した戦況を打開すべく、ドイツはピウスツキ並びにシコルスキを自らの支配下に置こうとする。当初親暁であったシコルスキ、親独であったピウスツキはこうした動きに抵抗し、シコルスキは1918年にソビエト・ロシアとの連帯を表明するに至る。ピウスツキの方はソスニコフスキとともにドイツ軍により逮捕され、ベルリンに送られた。こうしてシコルスキはピウスツキとともに、対独協力の汚名を着せられることなく、独立なった第二共和制において政治の表舞台に登場して来るのである⁹⁾。

戦間期——1920年代 独立を果たしたポーランドにとっての当面の問題は、どこに、どのような根拠で、国境線を引くかということであった。これは、地政学的に常に大国に囲まれ、独立を脅やかされてきたポーランドにとってのみならず、この地で歴史的に多くの紛争を経てきたヨーロッパ全体にとっても単なる線引きにとどまらぬ大きな意味を持つものであった。ポーランドが独立を果たした直後は、新政府はわずかにワルシャワを中心とする地域と西ガリツィアを掌握しているのみであった。そこでアメリカのウィルソン大統領 (Woodrow Wilson) の唱える民族自決の原則に基づいて、パリ講和会議がポーランドの新国境を決定した。それによると東部国境は民族分布に基づいて、いわゆる「カーゾン線」とすることに定め、西部でも長年のドイツとの係争の地であるダンツィヒと上シレジアとが住民投票に委ねられた。しかし待望の独立を得てナショナリズムの高揚していたポーランド人は、明らかに歴史的にも文化的にもポーランドの都市であったルヴフ (Lwów) やヴィルノ (Wilno) が除外されたカーゾン線に強く反発、終には革命直後のロシアに兵を進めることで決着を図った。この戦いはポーランド有利の内に1921年のリガ条約によって終結、ポーランドは東部においてヴィルノからルヴフにいたる広い領土を獲得した。しかし西部では住民投票でドイツに敗れ、オーデル＝東ナイセ線のさらに東側の地域に後退してしまった。いずれにせよ、もしパリ講和会議の勧告に従っていたならば、東部ですらカーゾン線にとどまってしまったわけで、大国主導の戦後処理の悪夢はこうしてシコルスキの中にも強く残ったと思われる¹⁰⁾。

領土が確定されたポーランドの国内政治は、ピウスツキ元帥を国家主席に戴きつつも、小党分立によって混乱を極めていた。そうした中で1922年12月に代議院議長ラタイ (Maciej Rataj) によって首相に任命されたシコルスキは、中道左派の内閣を形成する。彼はまず経済的混乱を收拾すべく、財務・経済閣僚として当時著名な経済学者のグラプスキ (Władysław Grabski) を迎え、税制改革、歳出の削減によって予算のバランスをとることを図った。しかし翌年の5月には、中道右派勢力の連携により新内閣が誕生、シコルスキは辞任する。次いで1924年2月にはグラプスキ内閣の国防大臣に就任する。ここで彼は、軍の最高統帥権を制限して国防相を通して政府に従わせるという提案を行い、当時の軍の最高権力者であったピウスツキと決定的に対立するに至った。この結果、翌年ピウ

スツキがクーデターによって権力を掌握すると、彼はルヴフの地方司令官に飛ばされる。更に6年後にはその職も解任され、野に下って30年代を迎えることになる¹¹⁾。

戦間期——1930年代 1930年代を通してシコルスキは野党的立場に終始した。この時期に彼は戦略家として、あるいはサナツィア体制への批判者として、いくつかの著作をなしている¹²⁾。そしてこの時期の思考が直接に亡命政府での政策にかかわってくると思われるので、公刊されている1936年から1939年までの彼の日記¹³⁾より、その思考を追ってみたい。

ピウスツキがソ連との国境を最重要視しドイツに対して協調的であったのに対して、シコルスキはドイツにきわめて懐疑的であった。彼のドイツ脅威論は、フランスとの提携の主張とともに1920年代より認められており¹⁴⁾、日記の中にもしばしば散見することが出来る。ポーランドとフランスとの提携こそが「ポーランド共和国の安全保障に関する指針でなければならない」¹⁵⁾とみなすシコルスキは、むしろそうした提携を疑問視して1934年にドイツとの間に不可侵条約を結んだサナツィア外交を厳しく批判、その背後にあるものは「敗北主義の精神であり、ドイツへの恐れなのである」¹⁶⁾と断じている。さらにドイツとの協調の下にハンガリー、ユーゴスラヴィアと提携を図るベック外相を批判し、「東南ヨーロッパ、東ヨーロッパにおける我々の利害はドイツ帝国主義のそれとは明白に、そして根本的に相容れないものである」¹⁷⁾と主張している。

一方こうした暗雲のたれ込める状況の中で、深まりゆく中立政策への傾向に対しても疑問を投げかけ、とりわけポーランドの中立は「全く見込みがなく、むしろそうした政策は、ポーランドの立場を一層悪くせざるをえないだろう」とみなしていた¹⁸⁾。したがって1937年末のチェンバレン内閣による対独宥和政策を「ドイツに中央ヨーロッパでのフリーハンドを与えるもの」として強く批判、次のように結論づけている。

「ドイツの戦略はますます明白になってきた。……(中略)……ドイツは、1918年に設定されたヨーロッパの政治的均衡がこれまで依拠してきたシステムを破壊するのみならず、自らの覇権への道を歩んでいる。」¹⁹⁾

一方、大戦前夜のシコルスキのソ連観については、入手し得る資料では次の2つの記述が認められる。

「今日、ロシアとの隣人的友好関係の率直な樹立こそ、きわめて実行可能なものである。ロシアはポーランドによる友好的中立を望み、まさに欲しているのである。そしてロシアもまたポーランドに対してそういった中立を提供するであろう。……(中略)……こうしてポーランドの東部国境は外部からの脅威を完全にとり除かれ、またそのように内側から強固にされることで、西部国境の安全保障を高めるのに役立つだろう。」²⁰⁾

「(対ドイツの)同盟には、できるだけ早くソ連を含めるべきである。ロシアへ依存することなしに、平和ブロックは成功し得ないであろう。ロシアと協定を結ぶという事実こそが、平和のチャンスを著しく強化するのである。……(中略)……もしロシアとの協定に達することができない時は、戦争の危機は測り知れぬほど高まるだろう。」²¹⁾

すなわち彼のドイツ脅威論は、一方でフランスとの、他方でソ連との同盟によりドイツを牽制するという外交方針に行き着くのであり、これは当時のサナツィア外交のロジックとは全く逆のものになる。

1937年に彼は、独立ポーランドの第三代首相パデレフスキ (Ignacy Paderewski) を中心に野党の中道穏健派勢力を結集させたフロント・モルジェ (Front Morges) に参加、さらに勤労党へと発展させ、軍部以外に政治的基盤をもつに至った。こうして戦争前夜に野党・反サナツィア派の中心的役割を演じていたシコルスキは、サナツィア外交の破綻、戦争勃発と共に、再び政治の表舞台にカムバックを果たすことになるのである。

II. シコルスキの政策構想

1. 対ソ関係

すでにみたように、シコルスキの戦間期以来の活動はサナツィア外交への強い批判によって特徴づけられる。そしてベック大佐による外交政策が親独・反ソを旗印にしたものであったのにたいし、シコルスキの見解はドイツ脅威論に基づいた相対的に親ソ的なものであった。そこで次に、現実に政権を奪取した後の彼の具体的な対ソ協調政策の展開を追ってみる。

対ソ協調の模索 1939年から1941年夏までのシコルスキの政策を特徴づけるのは、戦争の展開についての、独ソ対立は不可避である、という認識である。こうした認識は早くも1939年中にみられる。シコルスキの協力者で亡命政府における内政担当閣僚であった農民党のワドシ (Alexander Ładosz) は当時を振り返り、「(シコルスキは) このとき (1939年の秋) すでに、つぎに起こるのはドイツのソ連への攻撃であり、ソ連が我々と同じ陣営に入るであろうことを見通していた」²²⁾ と述べている。また情報局長としてシコルスキのブレーンの一人であったミトキェヴィッチ (Leon Mitkiewicz) もその日記の中でこれを確認して、シコルスキが独ソの衝突を避けられないものと見ていたことを明らかにしている²³⁾。ここで注目すべきことは、亡命政府内では独ソの衝突の可能性を否定する空気が圧倒的であったこと²⁴⁾、またイギリスが衝突の確信を抱いたのがようやく1941年の春になってからであったこと²⁵⁾、である。すなわちシコルスキは、外部の圧力等によるのではなく、自らの信念からそうした認識に至っていたのである²⁶⁾。この認識が前にみたシコルスキのドイツ脅威論と結び付いたとき、具体的な政策の動きがみられるようになる。

もともとシコルスキはソ連に対して、同じ占領軍であるドイツとは区別して、より慎重な対応を行っていたと伝えられる²⁷⁾。そして1940年5月下旬、シコルスキはモスクワに赴任するイギリスの新駐ソ大使クリップス卿 (Sir Stafford Cripps) とパリで会談、ソ連との関係正常化の可能性についてはかなり突っ込んだ議論を行い、あわせて今後のこの問題に関するソ連側の情報の提供を求めた²⁸⁾。さらに6月16日のフランス降伏直後にロンドンに移ったシコルスキは、18、19日の両日、チャーチル (Winston Churchill) 英首相と第一回の会談を行なった²⁹⁾。ここではポーランド＝ソ連関係についてのやりとりもあったとみられ、19日になってシコルスキからイギリス側に対ソ関係についての覚書が渡され

る。この内容は、ポーランドの戦争目的をドイツの敗北と規定、ソ連との関係正常化とソ連に抑留されているポーランド人の待遇改善を求め、さらにソ連内に30万人のポーランド軍設立を希望する、というものであった³⁰⁾。同時にシコルスキはこの覚書がチャーチルからスターリン (И. В. Сталин) 宛ての書簡の中に含まれるようイギリス側に働きかけ、加えてクリップス新大使によるポーランド＝ソ連関係正常化への斡旋、尽力を依頼した³¹⁾。こうした動きは6月25日の覚書そのものの撤回とともに無に帰してしまい、亡命政府内の対立を露呈するという結果ばかりが残った (次章参照)。しかしシコルスキの対ソ和解への動きが、ソ連と事実上交戦状態にあり、したがって独ソ両国をともに敵とみる「二つの敵」論が亡命政府内でも国内でも一般に受け容れられていた³²⁾ という状況の中で行なわれたことは注目に値する。ここからもシコルスキの対ソ和解・協調への確信の強さが読み取れるのである。

1941年6月22日の独ソ戦勃発は、図らずもシコルスキの確信の正しさを証明した。彼はソ連との外交折衝を開始させ、7月30日に「シコルスキ＝マイスキー協定」を締結した。この内容は、ポーランドとソ連間の外交関係を復活させ、一方でソ連は1939年の独ソ条約を破棄、またその領土内にポーランド軍を創設することを認め、共通の敵ドイツに対する戦いを協力して進めることを約したものであった³³⁾。協定締結までのやりとりの中で争点として浮び上がってきたのは、1939年の独ソ条約の破棄が、それ以前の国境線への復帰を意味するのか否かという問題であった。シコルスキは結局この点についてソ連から何ら明確な言質をとれずに政府内の反対を押し切って協定を締結した。この協定に関するポーランド向けラジオ演説の中で彼はドイツの脅威、ソ連との和解の必要を訴え、次のように述べている。

「ドイツは常にポーランドにとって和解の出来ない敵であったし、今日もそうであり、将来もそうであろう。そして歴史上一度ならず我々は、次の問いに直面してきた。(すなわち協力すべきは) ドイツかソ連か、と。1925年、国防相として私は私の同僚と共に選択をなした。すなわち東に緊張緩和を求め、西に全力を傾けるべきだと決定したのであった。」³⁴⁾

この演説や協定締結までの経過からも、シコルスキの戦前からの対ソ関係重視という基本姿勢に変わりがないことが確認される。すなわち彼は東部国境について、リガ条約で決まった戦前の国境線改編の危険、可能性を見込んでもなお、ソ連内におけるポーランド軍創設という形での、あるいはソ連内に連行されたポーランド人への恩赦獲得という形での、「事実による対ソ協力」の方を選んだのである。締結された協定の線に沿って8月12日にはソ連内の全てのポーランド市民に対して大赦の布告が下され³⁵⁾、ついで14日にはモスクワでポーランド＝ソ連軍事協定が結ばれた³⁶⁾。こうしてシコルスキの対ソ協調政策は順調に行くかに見えたのであった。

しかし問題はすぐにポーランド人の各収容所からの釈放の遅滞及び軍事協定に基づくポーランド人への食料・兵器等の供給不足という形をとって生じ始めた。加えてこの頃新たにソ連側から、ポーランド領のウクライナ人、白ロシア人、ユダヤ人についてはすでに全員ソ連の市民権を獲得しているとする内容の覚え書きが渡され、7月の時点で未解決に残

された東部国境問題に絡めて事態を一層複雑なものにした³⁷⁾。

しかし12月に行なわれたシコルスキとスターリンの会談では再び友好的な雰囲気が支配し³⁸⁾、7月及び8月の協定の線を確認しあう形で、相互援助友好宣言が出された³⁹⁾。この直後の演説でもシコルスキは「戦争中もそして戦後も、我々はソ連との緊密で率直な協力を望む⁴⁰⁾」としてポーランド＝ソ連関係の将来を楽観視している。翌年2月の閣議でも彼は改めて「ソ連との率直な理解こそが、ポーランドの永続的な安全を保障する⁴¹⁾」として、対ソ関係の重要性を強調している。このシコルスキの訪ソ成功をうけてポーランド人の釈放問題に対するソ連の態度も一時的には改善されるようになるのである⁴²⁾。

自主独立外交 今まで、戦前よりのシコルスキの政治姿勢・信念が独ソ戦勃発後も変わらずに具体的政策に結び付いてきていることをみてきた。ところで従来のシコルスキに対する代表的な批判の一つに、彼がイギリス外交の代理人に過ぎない、とするものがある⁴³⁾。これは1940年夏のフランス降伏後ドイツの脅威を一手に引き受けることになったイギリスが、ソ連との和解、協力、あるいは少なくともその中立を必要としポーランドに対して強い圧力をかけ、領土問題を棚上げにさせてポーランドとソ連との関係正常化を迫った、というものである。この見方はイギリス側からみた場合妥当性があり、実際そうした働きかけをしたことが認められる⁴⁴⁾。しかしこのことは、シコルスキがイギリスの圧力に屈して対ソ関係の正常化を図ったことを必ずしも意味しない。1942年1月12日、モスクワから帰ったシコルスキは閣議で次のように述べている。

「私は次のことを強調したい。……(中略)……イギリスは(ポーランド＝ソ連協定に関して)我々に最終決定を任せたのであり、(イギリス)自らは、我々のソ連との交渉において全面的支援を与えてくれただけなのである。」⁴⁵⁾

この閣議報告の2週間ほど前、モスクワからの帰国途中にも彼は駐トルコ大使に次のように語ったという。

「イギリスが私をポーランド＝ソ連交渉に引き入れたのではなくて、私がむしろイーデン(Anthony Eden)外相を引き入れたのである。……我々に対してイギリスの圧力があつたのではなく、……むしろイギリスに対して私の働きかけがあつたのだ。」⁴⁶⁾ この発言もイギリスの圧力を否定するものだが、興味深いのはここからシコルスキにとっての「イギリスの圧力」の別の意味が読み取れることである。

シコルスキの協定締結への努力にとって最大の障害は、交渉相手のソ連にあった以上に、この協定に、あるいはシコルスキの政策そのものに反対する勢力の存在にあった(次章参照)。そこでシコルスキはこの協定への障害をイーデンに訴え、反対派に対するイギリス側からの圧力行使を要請しているのである⁴⁷⁾。すなわち彼は自らの政策構想達成の為に反対派説得の手段として「イギリスの圧力」を利用したのであり、イニシアティブ自体はシコルスキの側にあったといえよう。もともと早くから独ソの衝突を予期し、ポーランドの戦後はナチス・ドイツとではなしに、ソ連との交渉によってその展望が開かれるとみていたシコルスキは、1940年6月にも彼の側近に対し、「イギリスのみに依存するのは大変危険である」と洩らしている⁴⁸⁾。結局シコルスキの基本的外交姿勢は対ソ協調を軸としながら、イギリスの対ソ宥和政策とも一線を画した自主独立外交を目指したものだ、と言

うことができよう。

第一次大戦の結果ポーランドの独立が決まった時、その国境線を引いたのはポーランドではなくイギリス、アメリカ、フランス等の戦勝国であり、とくに東部国境が民族分布線に沿って引かれ歴史的にポーランドの都市であったルヴフやヴィルノが除かれた時、パリ講和会議のポーランド主席代表で首相であったパデレフスキは、絶望の余り辞任している。このパリ講和会議の悪夢は、パデレフスキと政治的に近かったシコルスキにとっても大きな歴史の教訓として残った。したがって彼は前の大戦同様、今度も大国主導の戦後処理がなされ、そうしたなかでポーランドの運命は「戦争の最終局面での力のバランスに依存する」⁴⁹⁾とみていたのである。ナチスによるポーランド侵入が第二次世界大戦の発端であったとは言え、西側がポーランドの独立の為には戦わぬことを彼はよく理解していたのである⁵⁰⁾。シコルスキの外交政策は、一方では戦前からのソ連との和解による対独安全保障の達成という信念に支えられ、他方ではパリ講和会議に於ける大国主導の苦い経験から、イニシアティブ保持による影響力の極大化を図り、戦後の新生ポーランドへの展望を開くというリアリズムによって支えられていた、と考えることができる。次にこうした基本姿勢を背景にして、彼の構想の柔軟さを最もよく特徴づけ且つイニシアティブ保持の最大の武器として用意された、東部国境での譲歩の問題について検討する。

2. 東部国境問題

東部国境に関する従来的一致した見解は、ポーランド亡命政府が一貫して1922年のリガ条約による国境線（以下リガ国境と略）を要求していたとするものである⁵¹⁾。しかしながら最近の研究、ことにイギリス側の資料の公開は、シコルスキがこの問題について必ずしもリガ国境に固執せず、むしろ柔軟な姿勢を持っていたことを明らかにしている。そこでここでは、まず具体的な証拠を挙げてシコルスキに譲歩の用意があったことを立証するとともに、その内容について検討する。

譲歩の証拠 シコルスキの東部国境における譲歩用意を示す最初の証拠は、1939年11月に早くも見出される。イギリス外務省次官補のストラング (Sir William Strang) 宛ての11月25日付の手紙の中で、同じ外務省政治課報部のリーパー (Rex Leeper) は、ポーランド通信特派員リタウエル (Stefan Litauer) からの情報として次のように記している。

「……シコルスキは公にはポーランドに侵入したドイツとソ連との区別を認めないものの、ポーランドの戦前の国境のままの再建はおぼつかないということをよく悟っている。もし（東部で失った領土を）ソ連から回復することが不可能ということになれば、彼はどこか他の地域で、同時にポーランドの安全を増すような所を代償として求めようと目指すつもりである。」⁵²⁾

シコルスキはこの考え方を同年11月にロンドンを訪問した際に、リタウエルに対して述べている。そして後の彼のリタウエルに対する信頼の置き方に加えて⁵³⁾、翌1941年初めにも同趣旨の情報が在英ポーランド大使館筋からも確認されているため⁵⁴⁾ この考え方はかなりシコルスキの真意を汲んだものと見るができる。

ここで注目すべきことは、譲歩の用意を示していることのみならず、それを別の地域での代償という形で認めようとしていることである。1943年末のテヘラン会談以降明確になった三大国による代償方式が、ドイツ、ソ連両国によるポーランド占領という状況の中で早くもシコルスキによって構想され始めていたという事実は驚くべきことである。

次いで翌年独ソ戦が勃発し、ポーランドとソ連との間で協定締結のための交渉が始まろうとする矢先、シコルスキは再びその柔軟な姿勢を示唆する。1941年7月3日、英労働党党首ベヴィン (Ernest Bevin) との会談の中でシコルスキは次のように語った。

「ポーランド政府はその戦前の国境 (リガ国境) に対する主張を取り上げることは無いものの、それが議論の対象 (a matter for discussion) となるということ認めるにやぶさかではない。」⁵⁵⁾

この会談に同席した英外務省のストラングは、より明確にその印象を次のように報告している。

「(シコルスキは) ポーランド政府が東部国境についてソ連と妥協に応ずるだろうし、ポーランドにとっては東部よりもむしろ西部にこそ、その大いなる願望を抱いているのだ、と述べた」⁵⁶⁾

この後シコルスキは、すでにみたように東部国境問題を棚上げにしてソ連との協定を締結し軍事協力を推進するのである。

1942年にもシコルスキはアメリカの対亡命政府大使ビドル (Anthony Biddle) に対し「国境問題は、直接ポーランド人とロシア人との間で解決されよう」と語っているが、これは前にみた「議論の対象」発言を受けていると考えられる。ビドルはこうしたシコルスキに対する印象を次のように述べている。

「彼はポーランドの (リガ国境要求と言う) 主張の行方について、楽観視はしていない。彼はきわめてリアリストであって、1939年の国境線に基づく解決をあてにしてはならない。」⁵⁷⁾

さらに3月3日に行なわれたイーデン英外相との会談の中で、次のようなシコルスキの発言が報告されている。

「彼 (シコルスキ) は外相に対して、個人的にかつ秘密裡に (for the Secretary of State's personal and secret information) 次のように言うことができた。すなわちもしポーランドが東プロシアを得ることになるのであれば、ポーランドの東部国境に関してソ連に対し譲歩し得るのも当然である、と。」⁵⁸⁾

この他にシコルスキの側近で情報局長であったミトケヴィッチ、フロント・モルジェ以来の友人であった駐ソ大使コット (Stanisław Kot) なども、彼の譲歩姿勢を確認している⁵⁹⁾。

以上からシコルスキが、東部国境に関して独ソ両国による占領という戦争当初から、リガ国境死守という公式の立場とは別に、一貫して柔軟な姿勢を保持していたのは明らかである。これは彼の戦前からの信念の論理的帰結といえよう。

譲歩の内容 東部国境の具体的内容に関する最初の公式のやり取りは、1941年12月のシコルスキ訪ソの際なされた。会談の席上スターリンはシコルスキに対して、リガ国境から

の「僅かの修正」を望んでいること、及びドイツの犠牲による代償を支持する用意のあることを明らかにし、加えてルヴフ地方の帰属に関してポーランドに同情的立場を表明した。これに対しシコルスキは「僅かの修正」の内容を問い直すこともなく、議会の権限なし立ち入ることを拒否している⁶⁰⁾。このことは従来よりシコルスキの政策を非難する文脈のにこの問題の中で、彼の非妥協性を立証するものとして述べられてきた⁶¹⁾。確かに当時モスクワ近くまで攻められていたスターリンの提案を蹴ったことは、その後の展開をみる限り彼の最も柔軟な申し出という、最初で最後のチャンスを逃してしまったという言い方もできよう。しかしこの訪ソには、シコルスキの対ソ譲歩を恐れる反対派の強いプレッシャーがあったとされている⁶²⁾。加えて彼の後の行動をみても、非妥協性を示す材料はない。むしろスターリンとの会談からシコルスキは、妥協に達する可能性について確信を深めたのではないかと考えられる⁶³⁾。

事実、翌1942年に入るとすぐ彼は具体的構想にとりかかる。側近のミトキェヴィッチによる1月9日付の日記の中には早くも次の様な記述が見出される。

「ヴィルノとそのまわりの地方についてシコルスキは、リトアニアが中欧連邦に加わるのと引き換えに、リトアニアにこれを譲ることが必要であろうという言い方をした。またルヴフ及び東ガリツィアを確保しその他の東部地域は失うことになる可能性を考えていると言った。」⁶⁴⁾

ここで初めてシコルスキは、リトアニアの中欧連邦加入による東部譲歩という方式を打ち出すことになる。

さらに3月には同じミトキェヴィッチに、地図の上でより明確な将来の東部国境のラインを示した。それによると将来の東部国家は、戦前のリトアニアとの国境線からディナブルク (Dynaburg) —— ナロチ湖 (Narocz) —— ナリボッカ森 (Nalibocka) —— パラノヴィチェ (Baranowicze) —— ピンスク (Pińsk) —— スティル川 (Styr) —— ズグニワ・リパ川 (Zgniła Lipa) —— ドニエプル川へと走るものであった。これはポーランドにとってはポレージェ地方の大半とポドーレ地方を失うことを意味したのであった⁶⁵⁾。

こうして示された国境案は無論何ら確定的なものではなかった。とりわけヴィルノとルヴフに対する態度にはトーンの違いがあった。そしてこのことはシコルスキにとって譲歩の条件である代償の考え方に関わるものであった。この代償は始めに中欧連邦構想と、後には西部国境と密接に関わるのであった。そこで次にこの東部国境問題に留意しつつ、中欧連邦構想について検討してみる。

3. 中欧連邦構想

チェコスロヴァキア亡命政府大統領ベネシュ (Eduard Beneš) は、1939年10月にパリで初めてシコルスキと会談した。この際、戦前のポーランドと異なるシコルスキのチェコとの関係改善への好ましい感触を得たベネシュは、11月にシコルスキがロンドンを訪れた折りに彼にポーランドとチェコを中心とする連邦の構想を述べ、基本的枠組みで一致をみるに至った⁶⁶⁾。ベネシュは戦間期に於いては外相として1919年のベルサイユ体制を維持するため、ユーゴスラビア、ルーマニアと条約を結び (小協商)、小国の安全保障を国際連盟

の理想である集団安保に忠実に調整しようとして重要な役割を演じていた。この当時ポーランドは、ピウスツキ以来のサナツィア体制の中で次第に独裁的傾向を強めて行き、反ソの零闘気も強かった。1938年の「ミュンヘン宥和」に乗じてポーランドがチェコとの係争の地であったチェシン地方を奪い、同時にスロヴァキアとの友好を示したことは、この二国の対立を決定的なものにした。ところが戦争の勃発とともに戦前のベック外交に反対するシコルスキ政権が成立したことで、両国の関係改善の気運が高まっていたのである。

ベネシュのより具体的なプランは、1940年3月の米國務次官ウエルズ (Sumner Welles) に示された覚書およびシコルスキに渡された覚書の中にもみることができる。ここで明らかになったベネシュの構想の特徴は次の点であった。第一に構築される連邦は、関税同盟、共通の財政・貿易政策といった形でのゆるやかな経済的統合によるべきであり、両国の主権は残すものとされていた。さらに連邦成立の前提条件として、両国の社会的構造の調整とソ連に対する友好関係とが強調されていた⁶⁷⁾。この覚書の10日後にはポーランドとチェコの共同宣言が出され、より一般的な表現で両国を中心とする中欧連邦の準備と反独闘争遂行への協力がうたわれていた⁶⁸⁾。

一方シコルスキもベネシュのイニシアティブをうけて1939年中に早くも中欧連邦構想実現に向けて動き出した。この年の12月20日、外交政策についての公式声明の中でシコルスキはポーランドのとるべき道として、ポーランドの解放と恒久的安全保障を可能とする国境の確定を掲げ、その為に「バルト海からアドリア海、黒海に至るスラブ国家の政治的統合体創設」の必要を述べている⁶⁹⁾。シコルスキの連邦構想への考え方は、1940年12月に出されたベネシュ宛ての返書の中にもみられる。この中で彼は、まず対ソ関係について「ソ連との最も良好な関係が望ましい」としながらも、ベネシュがソ連と連邦との積極的関わりを唱えていたのに対して、あくまでもソ連とは完全に独立的な連邦を主張している。さらにベネシュの経済的観点の強調に対しては、政治的性格及び軍事的ブロックとしての性格を強調、より高度な統合を主張している⁷⁰⁾。このように両国の間には、その置かれた立場、歴史的環境の違いを反映しておのずから連邦構想に対する取り組みかたに、思惑のズレがあったのである。

独ソ戦勃発によるソ連の連合国入りとイギリスによるベネシュ政権の正式承認は、チェコの国際的地位を高めた。そうした中でチェコは対ポ交渉に於いて両国の懸案であったチェシン地方の返還問題を取り上げ、従来より強硬な態度に出始める。これに対して、チェコとの連邦をいわば対ソ友好の試金石とみなしていたシコルスキは、連邦実現の重要性を指摘し、チェシン問題の棚上げを主張、チェコとの交渉を極力推進させるべく努めた⁷¹⁾。こうした努力の成果が1942年1月19日の14カ条からなる第二回共同宣言であった。ここでは第一回宣言に比べより具体的に、a) 外交、b) 国防、c) 経済、d) 社会問題、e) 運輸・郵便、という五分野で共通政策をとることが掲げられ、それぞれに対応する組織及びその概要等が提案されていた⁷²⁾。この内容は両国の妥協の産物ともいえるが、肝心のベネシュがこの第二回宣言を評価せず、あくまで第一回宣言をベースとしていた⁷³⁾。ことを考えると、表向きの華々しい成果とは裏腹に依然両国の間には思惑のズレが横たわっていたといえよう。

ソ連の反対 第二回共同宣言までに内在していた両国の亀裂は、同じ1月に顕在化する。その契機となったのがシコルスキのリトアニアをめぐる野心的構想であった。

1月11日付“Sunday Times”紙のインタビューに答える中で、ポーランド外相ラチンスキ (Edward Raczynski) はリトアニアについて言及し、構築される連邦には独立国としてリトアニアが含まれるべきだとする見解を示した⁷⁴⁾。ソ連はそもそも1939年ポーランドに侵入した際バルト三国にも進出、これらを「住民投票」によって自国に併合している。したがってラチンスキの発言はソ連の反発を引き起こした。1月23日、ソ連の対亡命政府大使ボゴモロフ (A. E. Богомолов) はラチンスキの発言について、ソビエト社会主義リトアニア共和国への誤った認識はソ連とポーランドとの友好関係を損なうものだとしこれに抗議した⁷⁵⁾。これに対しシコルスキは争点となる問題の棚上げをソ連に提案している⁷⁶⁾。同時に彼は1月26日にクリップス英駐ソ大使に、ポーランドの国境の問題はソ連によって提起されている他の問題と一緒に取り扱われるべきだと申し入れている⁷⁷⁾。また2月19日には再びラチンスキが明確に、ソ連によるリトアニア併合はポーランドにとって重大な痛手となろうとしてこれに反対を表明している⁷⁸⁾。これら一連の動きから読み取れることは、ポーランド＝ソ連間の困難な領土問題の解決について、シコルスキがこれを連邦構想とリンクさせようとしていたということである。前年12月のスターリンとの会談を成功裡に終え、特に南のルヴフについてソ連の好意的言質を取り付けたシコルスキにとって、当面の政策遂行上最大の課題はヴィルノを中心とする北東部の領土の帰属にあった。そこでソ連のバルト三国への強い姿勢をみたシコルスキは、一方でヴィルノへの権益を主張しながらも、リトアニアを独立国として連邦に迎え、それによってヴィルノを含めた地域をポーランドの勢力下に収めるという選択をなしたのである。この方式によって東部国境である程度ソ連に対し領土的犠牲を払った上でなお、少なくともヴィルノ地域は自らの勢力圏に置くことができることになる。

一方ベネシュは、ソ連との摩擦を招来しかねないこの問題について1939年当初より慎重な姿勢をとっていた⁷⁹⁾。1942年に入ってポーランドが明確に独立リトアニアの連邦加入を求めるとなると、チェコ側も3月に閣議で、リトアニアに関するソ連の権益をも尊重すべきだとする決議を採択、その違いを明らかにした。さらにこの決議ではポーランドによるチェシオン併合の無効が再確認された⁸⁰⁾。今やチェコは1941年よりのソ連への配慮を一層強め、ポーランドに対してチェシオン及びリトアニアでの譲歩を求めたのである。

このリトアニア問題を契機に連邦構想へのソ連の態度は微妙に変化し始めた。イーデン英外相のモスクワ訪問 (1941年12月) の際スターリンが連邦構想に異議なしとしたことは、ベネシュとの会談での、第二回共同宣言に対してもソ連は反対しないという駐英大使マイスキー (И. М. Майский) の発言によっても確認することができる⁸¹⁾。ところが他方でリトアニアをめぐるポーランドに対し強硬な抗議をしてチェコへの対応と区別したことは、ソ連が必ずしもシコルスキの構想するような連邦案には賛成でないことをうかがわせたのであった。2月に入ると危惧されたソ連の反対の動きがみられるようになる。まずチェコの駐ソ大使フィエルリンゲル (Zdenek Fierlinger) を通じてクレムリンに連邦反対の意見があることが伝えられた。次いでベネシュはソ連のボゴモロフ大使より、ポー

ランドとの連邦についての個人的疑いを伝えられる⁸²⁾。さらに6月に入りソ連のモロトフ (B. M. Молотов) 外相がベネシュに対し、連邦の反ソ的性格についての疑いを表明するに至った。これに対してベネシュはこれまでの交渉経過を説明、地政学的条件より連邦の必要を訴えソ連の疑惑解消に努めるが、7月16日になり正式にチェコに対しソ連の連邦への反対が伝えられた⁸³⁾。ここから対ソ協調を要とする連邦構想は急速に後退し始める。11月に入りベネシュはポーランドとチェコによる緩やかな友好協定の締結をポーランドに提案するものの、この際条件としてポーランドの対ソ関係改善とチェシオン問題の解決を掲げ、ここに至って中欧連邦の交渉は暗礁に乗り上げてしまったのである。

こうした状況をうけてシコルスキもその構想の修正を余儀なくされた。彼が政策遂行の最後の望みを託した第三回訪米時に提出されたメモ及び会談記録から浮び上がってくる連邦構想は、従来のものとはややトーンを異にしていた。第一にそれは、対独安全保障の観点と経済的メリットの側面が強調され、それらは東プロシア、ダンツィヒ及び西部国境の西方拡大といったドイツ領への領土要求とリンクされていた。第二に連邦のパートナーとして特にチェコが強調され、リトアニアに関する記述が欠落していた⁸⁴⁾。以上からわかることは、シコルスキがソ連の疑惑を緩和すべく譲歩を行い、特にリトアニアを介して係争中の東部国境と連邦構想をリンクさせるのを諦めた、ということである。これは本来のベネシュの構想への回帰ともいえよう。こうして連邦構想は再び息を吹き帰すかにみえたが、翌1943年に入ってから前提となるべきポーランド＝ソ連関係そのものの悪化とともに、結局再生することなく葬り去られてしまうことになる。

4. 西部国境問題

戦前からのドイツ脅威論者であったシコルスキにとって、ドイツとの国境問題はきわめて重要な問題であった。1931年の著書『ポーランドとフランス (Polska i Francja)』の中で彼は次のように述べている。

「再生されるポーランドは、今まで以上に西部領土が国家の第一の利害に関わっているということ。そしてそのために西方でのより積極的で効果的な防衛が求められているということをよく理解しなければならない。」⁸⁵⁾

戦前からのこうした西部国境重視の姿勢は、戦争勃発後も変わらなかった。

フランスの降伏に伴って亡命政府をロンドンに移したシコルスキは、1940年11月に英労働党党首ベヴィンに対して、戦後のポーランドに関する覚書を提出した。この中で彼は、戦後ポーランドに併合されるべき地域として東プロシアとダンツィヒとを挙げ、加えてオーデル川の東側に引かれていた戦前の国境線の戦略的短縮の必要性を指摘している⁸⁶⁾。さらに同年12月、チェコスロヴァキア亡命政府大統領ベネシュ宛ての中欧連邦に関する覚書の中でも、ポーランド、チェコとドイツとの国境を西方移動させる必要性と、東プロシアのポーランドへの編入の希望とが述べられていた⁸⁷⁾。

ここで注目すべきことは、西部国境をオーデル川まで拡大するというシコルスキの姿勢が、独ソ戦勃発以前にみられることである。従来の見解ではオーデル川国境案の公式発言は、1941年12月にモスクワを訪れたシコルスキに対しスターリンが表明したのが最初とさ

れている。ここからシコルスキは、スターリンとは全く別個にオーデル川国境案を持っていたと考えられるのである。

セイダ＝リプスキ覚書——形成過程 戦後のポーランド西部国境問題（ただしここでは北部にあたる独領東プロシア及びダンツィヒを含む）の具体的検討は、1942年夏より平和会議省（Ministerstwo Prac Kongresowych）において、当時同省担当閣僚であったセイダ（Marian Seyda）を中心に始められた。原案は8月中には早くもまとめられ、10月7日の閣議に於いて、このセイダによる原案を戦後の西部国境構想のベースとすることが了承された⁸⁸⁾。

しかしシコルスキ自身はこのセイダ案に必ずしも満足せず、主要なブレーンの一人であったリプスキ（Józef Lipski）に個人的に改訂を命じている。こうして最終案（これをその作成経過から「セイダ＝リプスキ覚書」と呼ぶ）が11月までに完成し、12月1日にイギリスに、12月4日にはアメリカに、とくに大統領には要約の形で、それぞれ提出されたのであった⁸⁹⁾。

ところで最初の原案起草者であるセイダという人物は、1941年7月に締結された、東部国境問題を棚上げした形でのソ連との協定に抗議して、閣僚を辞任している。そこから分かるように彼の立場は、当時政府内の多数派を形成しつつあった対ソ強硬路線の見解を表していると考えられる。これに対してリプスキは、対ソ協調の信念を持ち、シコルスキにきわめて近い人物であった⁹⁰⁾。したがって彼の修正は、シコルスキの意図を強く反映したものと考えられる。すなわち両者の類似点と相違点から、西部国境に関するシコルスキの意図を読み取ることができるのである。

セイダ＝リプスキ覚書——共通項 セイダ案と最終案との一致点は、戦後の東プロシア、ダンツィヒ及び上シレジアのポーランドへの併合ということであった⁹¹⁾。ただしこの領土要求の根拠付けの仕方には二つの案の間でトーンの違いがみられた。

セイダは、これらの土地がかつて歴史的にスラブ人の土地であったという主張を中心に据えていたのに対しリプスキは、東プロシアとダンツィヒの併合でバルト海へ幅広い出口を持つことによるポーランド及び将来の中欧連邦への経済的メリットを主張、さらに上シレジアに関しては、ドイツの楔^{くさび}をなくし国境線を短縮するという安全保障上のメリットと工業地帯の編入という経済的メリットを強調していた⁹²⁾。同時に、セイダ案にみられた領土の歴史的根拠付けはなるべく排除されていた。

こうした歴史的根拠付けの排除と、ポーランドのみならず中欧連邦にとっての経済的メリット・安全保障上のメリットの強調は、これらの要求を英米にとって受け入れやすいものとするという外交的配慮の他に、東部国境問題、連邦問題に対するシコルスキの姿勢をも暗示していた。領土要求の歴史的根拠付けというのはもともとリガ国境を正当化し得るものなのである⁹³⁾。これをシコルスキが斥けたということは、すでにみたように彼の東部国境での柔軟姿勢の表れと解釈できよう。さらに中欧連邦構想にとっての経済的メリット及び安全保障上のメリットの強調は、ソ連の反対が明らかになったこの時点でも彼が連邦構想を諦めず、むしろその経済的性格と対独的側面を前面に打ち出すことでソ連の防疫線

(*Cordon Sanitaire*) の疑いを晴らし、この構想の再生を図ろうとしていたことの証左とみなされよう。

セイダ＝リプスキ覚書——オーデル＝ナイセ線をめぐる対立 セイダ案とリプスキによる最終案との最大の対立点は、具体的に上シレジアからバルト海まで、どのような線をどんな根拠によって引くべきか、という問題であった。

セイダはこの西部国境線については、主張をなるべく控え目にするという最小要求主義を貫いた。その根拠は大西洋憲章を堅持するアメリカに対する配慮であり、とりわけドイツ人を900万人も含むことになる西ナイセ (Nisa Łużycka) までの領土要求は「幻想」であるとして激しくこれを非難している。他方でこの考え方は、過度の西での要求が東側での損失の補償ととられることへの強い警戒によっても動機づけられていた⁹⁴⁾。これは西部国境を東部国境の代償とする考え方の拒否であり、あくまでリガ国境を保持した上での最小の西方拡大を目指したものであろう。

これに対してリプスキは西部国境について「ポーランドにとって、シチェチン湾とオーデル川、そしてそのチェコ国境までの流れ (複数形) は、ドイツに対する自然の安全保障線をなす」とした上で、国境線確定は将来の中欧連邦という「全般的安全保障の観点から考慮されなければならない。」と述べている⁹⁵⁾。このようにリプスキ案も西部国境線について必ずしも明確ではないが、「チェコ国境までの流れ」で複数形が使用されていること、および中欧連邦全体の安全保障という根拠が打ち出されていることから、セイダ案よりも幅もある西方拡大の含みを持った提案になっている。さらに、ドイツに対して行なわれるべき占領の記述を通して、リプスキの意図する所はより明確になる。

リプスキはドイツに適用すべき占領方式を「一般的占領」と「厳格な占領」の二つに分けている。前者はドイツの主要地域に対して行なわれるもので、民主主義の発展の監督をその目的としていた。これに対して後者については次の様な記述がみられる。

「……厳格な占領は国境地帯の領土に対して見込まれる。この用語は他の国への併合または課された条件を厳格に強制的に施行させるため軍事的観点から欠くことのできない占領を表すものとして使われる。この厳格な占領は次の地域に適用される。

a. 西部国境：西ナイセ川左岸及びオーデル川左岸に沿った線……シチェチンを含むオーデル川の入江……この占領はポーランドによって、又南部のポーランド＝チェコ国境に隣接する地域は、ポーランドとチェコによって、それぞれ行なわれるべきである。」(傍点、筆者による)⁹⁶⁾

この占領という言葉の用語法についてリプスキは、9月26日のシコルスキ宛ての書簡の中でも、現在の状況では領土要求をするよりも占領の必要を訴える方が英米の理解を得やすいだろうとして、次のように述べている。

「占領は我々の領土要求の実行に道を開くことを目的とすべきである。(この占領は) つまり連合国の承認を受けるのに必要な前提条件なのだ。そうして初めてわが国によるその地域の併合のための条件が生じるのである。」⁹⁷⁾

セイダはこれに対しシコルスキ宛ての書簡のなかで改めて西ナイセ併合に反対を表明するとともに、「占領」と「併合」との厳密な区別を要求している。しかしシコルスキは結局、

併合を見込んだ上での占領というリプスキの用語法をとったのであった。ローズベルト大統領に手渡された要約版でも、西ナイセまでのポーランドの権益の主張が明記されており、シコルスキの意図が確認できる⁹⁹⁾。

以上から明らかなことは、シコルスキの意を受けてリプスキがオーデル＝西ナイセ線を最西の国境線として、オーデル＝東ナイセ線から西ナイセ線までの選択の幅を確保しようとしていたことである。ではこうした選択の幅の確保の狙いは何であったのか。

西部国境を重視するシコルスキにとって、ソ連との緊張緩和は西方拡大に不可欠の条件であった。ところが1941年7月に回復されたポーランド＝ソ連間の友好関係は、1942年夏には早くも冷却化を示していた。在ソ・ポーランド人の釈放の遅滞、対ソ協力の礎であった在ソ・ポーランド軍のイランへの撤収（後述）はポーランド＝ソ連関係に微妙な影を投げかけた。しかし中でもシコルスキの政策の一つの柱であった中欧連邦構想へのソ連の反対は、その政策遂行の見通しを著しく暗いものとした。こうした状況を背景にシコルスキはリトアニアの連邦加入という方式で東部国境での損失をカバーするという構想を諦め、西方拡大の選択の幅の確保という形で東部国境での譲歩に対応しようとしていたのである。つまり東部国境譲歩と西方拡大という代償方式は、中欧連邦構想の再生を図り、対ソ関係の打開を目指す最後のカードであったといえることができる。

しかし代償方式が強力なカードたるためには、二つの克服すべき障害があった。その一つは当時東部国境に関してあくまでリガ国境死守を唱える国内及び亡命政府内の反対派に対する説得であり、もう一つは西方拡大についての英米の何らかの保証であった。ことにこの西方拡大が大西洋憲章に抵触すると思われただけに、アメリカの支持は不可欠であった。

以上の条件を満たした後、シコルスキは第二回の訪ソを行い、リガ国境堅持とオーデル＝東ナイセ線獲得という組合せから、カーゾン線受諾とオーデル＝西ナイセ線獲得という組合せとの間で、スターリンと交渉に臨むことを企図していたのである。

III. 内 部 対 立

1. 政府部内の対立

シコルスキの支持基盤 シコルスキ政権の最大の支持勢力は前にみたように野党穏健派の集まりであったフロント・モルジェであった。後に活躍する彼の側近も多くこのグループから出ている¹⁰⁰⁾。しかしシコルスキの10年以上の政治活動の空白は強固な支持母体の形成を困難にした。政党で明確に彼を支持したのは二大野党のうちの一つであった農民党と、彼自身党首であった勤労党のみであった。二大野党のもう一つであった社会党は穏健派がある程度シコルスキ支持、左派は一時期シコルスキを支持するも後にポーランド労働者党 (Polska Partia Robotnicza, 後のポーランド統一労働者党, PPR と略) と合併、右派も当初彼を支持するがサナツィア派の影響力が強かった。また1930年代に入り分裂した国民民主党は、議会制民主主義を擁護する「長老派」が当初シコルスキ支持、「青年派」はラディカルな民族主義を掲げ亡命政府とは一線を画した¹⁰¹⁾。このようにシコルスキ

キ政権は拳国一致と言いつつも必ずしも一つにまとまっているわけではなかった。そしてこのことがサナツィア派との摩擦を容易に生ぜしめたのである。

一方、ドイツの侵入による敗戦で破綻をきたしたサナツィア派にとってソスニコフスキ将軍は最後の期待の星であった。もともと彼は第一次大戦前よりピウスツキの良き協力者でありながら、ピウスツキの死後はむしろ最高司令官となったリッツ＝シミグウイのライバルとみなされ疎んぜられていたため、サナツィア派の面目失墜を被ることなく名誉を保っていたのである。ポーランド敗戦後は大統領モンチツキによって彼の後継者とみなされていたものの¹⁰²⁾、消息がわからずに、結局ラチキューヴィッチが新大統領に就任、シコルスキ首班政権が成立したのである。

1939年10月10日、ソスニコフスキが突如バりに現れたことは、シコルスキの立場を難しくした。この時点でシコルスキは法的に首相であったものの、最高司令官には正式に就任したわけではなかった¹⁰³⁾。加えて軍人としての階級はソスニコフスキの方が上であった。そのためサナツィア派のラチキューヴィッチ大統領および駐仏大使ウカシェヴィッチ (Juliusz Łukaszewicz) は、いったん合意したシコルスキの最高司令官就任を取り消し、ソスニコフスキにその地位を与えるよう画策した¹⁰⁴⁾。この争いは結局、サナツィア派がシコルスキの首相と最高司令官との兼任を認める代わりに、ソスニコフスキを入閣させ国内軍事組織の司令官に充てることで妥協が成立した¹⁰⁵⁾。しかしこの妥協による最高司令官の地位の保持はシコルスキにとっては高くつくことになった。第一に閣議のバランスがソスニコフスキの入閣のためシコルスキにとって不利となったことである¹⁰⁶⁾。これは単純な頭数の問題以外にソスニコフスキの影響力の大きさという問題でもあった。第二に彼を国内軍事組織の司令官としたために、もともとサナツィア派の影響力が強いとみられていた国内組織が一層その傾向を強めてしまう恐れがあった。これは現実にシコルスキと国内軍部の対立の主要因となる。

一方シコルスキの側も、サナツィア派の勢力増大を牽制する動きに出る。シコルスキ政権がポーランド政府としての正当性を依拠した権威主義的な1935年憲法は、大統領及び最高司令官に強大な権限を与えていた。ところが大統領の地位にはサナツィア派のラチキューヴィッチがついていたためこの権限を大幅に制限する必要があった。そこで、首相をはじめとする閣議との相談なしに大統領は独自の行動をとらないということを申し合わせた超法規的な「パリ合意」と呼ばれる取り決めがなされた¹⁰⁷⁾。しかしこの取り決めは紳士協定の形をとったために、後にすぐ等閑に付されてしまった。その一つが10月16日のラチキューヴィッチ大統領による一方的なソスニコフスキの副大統領指名であり、もう一つが次にみる1940年夏のシコルスキ解任劇であった。

二つの危機 戦争当初から独ソの衝突を予測していたシコルスキは、フランスの降伏前夜にイギリスに渡りソ連との関係改善について斡旋を依頼、6月19日にイギリス側に対ソ関係改善についての覚書を提出した。しかしシコルスキのこうした試みは、独ソ衝突を予期し得ず、「二つの敵」の立場をとっていたサナツィア派の非難的となった。そしてこの覚書は6月21日にイギリスに到着した大統領ラチキューヴィッチ、外相ザレスキ (August Zaleski) らの圧力によって6月25日に撤回されてしまった¹⁰⁸⁾。この事件に加えて、フラ

ソ連の降伏によって当時8万5千人とされた在仏ポーランド軍の多くを失ったことに対してシコルスキの責任を問う声が相次いだ¹⁰⁹⁾。一方シコルスキの方もサナツィア派との対話を拒否するという強硬な態度に出た¹¹⁰⁾。こうした対立の激化は、7月18日に至って大統領ラチキェヴィッチによるシコルスキの一方的解任、ザレスキの首相指名によって頂点を迎える¹¹¹⁾。これに対しシコルスキの側近で最高司令部参謀のクリメツキ (Tadeusz Klimecki) 大佐らが反撃に出る。また政党でもサナツィア派以外は社会党の一部が同調の構えをみせたものの、農民党、勤労党をはじめ国民民主党も大統領の措置を支持せず、結局翌19日に命令は撤回された¹¹²⁾。危機を脱したシコルスキは再び首相の座に戻った。しかしこの事件は彼の立場を強固にはせず、むしろ反シコルスキ勢力の根強いことを改めて示した¹¹³⁾。

翌1941年7月30日にシコルスキが東部国境問題を棚上げにしてソ連との協定に調印したことは、多くの反対、抗議、非難を呼び起こし、三閣僚の辞任などまさに一年前の悪夢を再現することになった。

もともとサナツィア派を中心とした勢力は、独ソ戦勃発に際してもシコルスキとはその反応に違いがあった。対ソ和解の動きを牽制すべく彼らは先ず閣議でソ連との協力は目下の条件、状況では不可能だとする決議を行なった¹¹⁴⁾。これに対して7月5日より始まった対ソ交渉に於いてシコルスキは、なるべくサナツィア派の外相ザレスキを関与させず、もっぱら彼自身とその側近であったレツィンガー (Józef Retinger) 博士及びリタウエルとともに進めた¹¹⁵⁾。さらに妨害を試みる動きに対し、イーデンを通してイギリスの圧力行使を要請する¹¹⁶⁾。こうしてようやく協定調印にこぎつけるが、この際大統領ラチキェヴィッチはシコルスキから協定締結への全権を剝奪した¹¹⁷⁾。にもかかわらず7月30日に彼は調印を強行し、ラチキェヴィッチはこれを激しく非難、副大統領ソスノコフスキ、外相ザレスキ、法相セイダ (Marian Seyda) の三閣僚が辞任した。シコルスキはこの危機にあたり国内軍司令官にはとどまっていたソスノコフスキを逆に解任、自らがその地位に就任するとともに、ラチンスキ (Edward Raczynski) を外相に、リーベルマン (Herman Lieberman) を法相に、それぞれ任命、また新たにミコワイチクとポーピェル (Karol Popiel) を入閣させ政局の乗切を図った¹¹⁸⁾。しかしこの時シコルスキを全面的に支持したのはフロント・モルジェ以来の側近を中心に農民党と勤労党のみで、社会党の大部分、国民民主党、サナツィア派及び軍部が反対もしくは不満を表明し政府内の多数派を形成していた¹¹⁹⁾。

亡命政府発足当初の対立は、具体的な政策をめぐるというよりむしろ、戦前からのサナツィア派對反サナツィア派という図式によるものであり、つきつめていうならばそこに独立以来の宿敵となったピウスツキとシコルスキという二人の英雄の怨念の残像をみることが出来よう。そしてこの意味では対立のバランスシートはシコルスキに有利なものとなった。しかし1940年夏の危機の一要因が覚書の件であったように、この頃から次第に対ソ協調という具体的政策が対立の争点となる気配を示しはじめた。1941年のシコルスキ＝マイスキー協定をめぐる対立においては、明らかに彼の対ソ政策が問題になったのである。そして反ソ勢力という括り方をした場合、サナツィア派より遙かに広範な存在となり、こ

これはシコルスキにとって大きな脅威となった。この場合シコルスキからみて中間派或いは消極的支持派とみられていた社会党、国民民主党の多くが彼に反対するという事態が起こり得るわけで、そうした状況では彼も政策の上で次第に譲歩せざるをえなくなるのである。

在ソ・ポーランド軍問題 1942年に入っても軍部、サナツィア派を中心にシコルスキに対する攻撃は止むことがなかった¹²⁰⁾。中でも新たにソ連に創設されたポーランド軍をめぐる対立はシコルスキの政策構想の最初の躓きのもととなった。

1941年7月のシコルスキ＝マイスキー協定をうけて、創設されるポーランド軍に関する軍事協定が8月14日に締結された。これに基づいてソ連国内の収容所や強制労働キャンプ、工場等にいた全てのポーランド人に大赦が与えられることになり、10月1日までに約4万2千人が解放された。しかしその後予想された人数¹²¹⁾に比して募兵活動は一向に捗らず、ソ連側による衣料、食料の供給も不規則かつ不足気味で、解放された多くのポーランド人は寒さと飢えに苦しんだ。創設されたポーランド軍の司令官に任命されたアンデルス(Władysław Anders)の努力にも拘らず、この問題は1941年の12月のシコルスキの訪ソまで改善されなかった。そうした中で、イギリスによる食料、衣料、装備の供給を見込んだポーランド軍の南方への撤収が検討されはじめた¹²²⁾。

モスクワを訪問したシコルスキはスターリンとの会談でポーランド軍の募兵活動の困難を訴え、さらにイギリスによる食料、衣料、装備の供給及び兵員の健康回復のために、イランへの一時的撤収を提案する。供給の問題に理解を示したスターリンは撤収に関しては抵抗を示し、結局2万5千人の南方への撤収に同意したにとどまった¹²³⁾。

この束の間の改善も翌1942年に入って再び停滞をきたす。3月には当時アンデルスの下に集まっていた約6万6千人の兵士に対し、食料供給割り当てを3万人分に下げるといふ通告がソ連側からなされた。これに対しアンデルスはスターリンと直接交渉を行い、食料供給割り当てを4万4千人分に引き上げさせ、かつその他の人員についてはイランへ撤収することに同意させた。これに従って第一次撤収が3月30日に行なわれ、兵士及び婦子女を中心に民間人等を含め約4万人のポーランド人がテヘランに到着した。しかしその後の新規募兵活動は4月に入ってソ連側により中止させられる¹²⁴⁾。

一方アンデルスはこの頃より次第にロンドン亡命政府の意向を無視して、ソ連内に残る全ポーランド軍の撤収を企図して動き出す。そのため4月27日にいったんロンドンに呼び寄せられ意見調整が行なわれた¹²⁵⁾。しかしソ連に戻ったアンデルスは再びロンドンの意向に反してソ連に対し残る4万4千人の兵士と3万7千人あまりの民間人の撤収を求めた。ソ連政府は7月31日になってこれに許可を与える¹²⁶⁾。この第二次撤収の進行と共にソ連側のポーランド人に対する制限も厳しくなり、外交官や武官の逮捕、募兵活動のための各地の代表部の閉鎖等が次々に行なわれた¹²⁷⁾。こうして新たな募兵活動も行なわれぬまま、約150万人といわれた在ソ・ポーランド人のうち僅か12万人あまりが撤収したのみで1943年を迎えることになった。

シコルスキの政策構想の中で、在ソ・ポーランド軍の存在は、「事実による対ソ協力」という形で、必要不可欠なポーランド＝ソ連友好関係の基盤をなす筈であった。したがっ

て彼にとって撤収の必要というのはあくまで供給の不足、健康状態の悪化といった技術的原因によるものであった。つまり十分な供給さえあれば撤収は必要なしとされ、また撤収した場合でも全ての条件が回復した後にはソ連に復帰し共に対独戦にあたるのが強調されていたのである¹²⁸⁾。しかし3月のアンデルスによる第一次撤収敢行の頃より、撤収をあくまで一部に限りソ連内にポーランド軍を残そうとするシコルスキや駐ソ大使コットと、民間人を含めた全軍の撤収を唱えるアンデルスとの対立が明らかになった¹²⁹⁾。そこでロンドンでの両者の意見交換の後、4月30日にシコルスキは、ソ連にとどまるべき部隊と中東にとどまるべき部隊、さらに中東からイギリスに転送されるべき部隊のそれぞれの兵員数をほぼ等しい割合にするという決定を下した¹³⁰⁾。これはアンデルスによってなされた第一次撤収という既成事実に対する妥協と考えられるが、一定数のポーランド軍がソ連にとどまるべきだとする考えは変わっていないのである。そしてアンデルスが再び残りの全軍のイラン撤収を画策し始めると、6月12日になってシコルスキは「ポーランド軍各部隊はソ連内にとどまらねばならぬ」という命令を発した¹³¹⁾。にもかかわらず、すでにみたようにアンデルスは全面撤収を敢行し、ソ連におけるポーランドの軍事的プレゼンスを消滅させてしまったのである。「事実による対ソ協力」の道を求め最後まで全面撤収に反対だったシコルスキに対して、アンデルスら在ソ・ポーランド軍部はいかなる理由でこの全面撤収を敢行したのであろうか。

第一に、アンデルス自身がモスクワでの二年間に及ぶ抑留生活のため強烈な反ソ主義者となり¹³²⁾、シコルスキの対ソ協調政策に反対であったことがあげられる。さらに彼の参謀にも多くのサナツィア派がおり¹³³⁾、シコルスキに反対していたのであった。またソ連に強制送還されていた兵士達もその後の様々な苦難から多かれ少なかれ反ソ的になっていたというのは想像に難くない。第二に独ソ戦の行方に対する見解の相違がある。シコルスキは独ソ戦勃発当時こそソ連の抵抗について悲観的見通しを持っていたが¹³⁴⁾、その後すぐに赤軍は1939年の時とは全く異なるとしてドイツの電撃的勝利を否定¹³⁵⁾、モスクワ攻防戦がドイツの失敗に終わった1942年3月には、ソ連の不敗を唱えるに至っている¹³⁶⁾。これに対しアンデルスとその参謀達は、ソ連の1942年中の敗北を確信していたと伝えられている¹³⁷⁾。したがって負けると分かっている戦いにソ連とともに臨むという選択は彼らにとっては承服し難いものなのであり、むしろ全ポーランド軍を撤収させ、「二つの敵」が共に戦って弱体化するのを見守ることを望んだのである。すなわち在ソ・ポーランド軍の反ソ的雰囲気とソ連敗北への確信が、アンデルスをして全面撤収の要求へと走らせたといえよう。ソ連の敗北がありえないと考えたシコルスキにとっては、全面撤収はポーランド＝ソ連関係の基盤を危うくするものであり、後の赤軍の反撃によるポーランド解放という事態まで想定するならば、ポーランドの軍事的プレゼンスの喪失は東部国境領土保全の見通しをも一層困難なものにしたのであった。

2. 国内の動向

独ソ戦までの国内地下組織 国内での最初の地下組織は、ワルシャワでの戦いが続く中でトカジェフスキ (Michał Karaszewicz-Tokarzewski) 将軍によって創設された「ポ

ーランド勝利奉仕団 (Służba Zwycięstwu Polski, SZP と略)」であった。フランスでの亡命政権成立後、この SZP はシコルスキによって「武装闘争同盟 (Związek Walki Zbrojnej, ZWZ と略)」へと改称され、ソスニコフスキが亡命政府側司令官に任命された¹³⁸⁾。

SZP から ZWZ への改称の背景には二つの要因があると考えられる。第一にシコルスキが当時様々に分裂していた地下抵抗運動に対し亡命政府の権威の下での統一を求めた、ということがある。第二にシコルスキの、トカジェフスキを中心とした SZP に対する疑い、不信感がある。もともとトカジェフスキはサナツィア支持の軍人であった。シコルスキはこうした人物を新政府公認の国内組織の長に据えることに対してためらいがあった¹³⁹⁾。そこで政府の主導権を明確にし、サナツィア派の影響力を削ごうとしたのである。

国内の抵抗組織の分裂は亡命政府の努力によっても1940年、1941年を通して続き、この傾向は1942年に入って ZWZ が「国内軍 (Armia Krajowa, AK と略)」と改称されるまでつづいた¹⁴⁰⁾。ZWZ 司令官であったロヴェツキ (Stefan Rowecki) は1940年春に50以上の武装組織の存在を報告し、「我々はゲシュタポやソ連内務人民警察の攻撃にさらされているのみならず、同胞らによる攻撃にもさらされている」¹⁴¹⁾と述べている。また別の資料はこの1941年の前半におけるポーランド国内の地下組織の模様を、「大小の政治・軍事組織のモザイク」¹⁴²⁾と評しているほどである。

こうした分裂が生じた原因は、いみじくもシコルスキの SZP から ZWZ の改称命令を引き出させたもの、すなわち SZP における、そして ZWZ にも引き継がれてしまった、旧サナツィア体制の影響力である。国内の多くの野党政治家はシコルスキ政権を支持したものの、ZWZ の中にいる戦前からのサナツィア支持の軍人の強い影響力に疑いを抱き、農民党の軍事組織「農民大隊 (Bataliony Chłopskie)」及び国民民主党の軍事組織「国民戦闘機構 (Narodowa Organizacja Wojskowa)」は共に ZWZ の翼下に入るのを拒んだ¹⁴⁵⁾。

こうしてシコルスキの思惑とは異なり、ZWZ さえもサナツィア派の影響力から抜け出せない存在となってしまった。そこで彼は1940年6月18日に ZWZ に対し、武装闘争の中止および制限令を出す¹⁴⁴⁾。これは表向きフランスの降伏とそれに伴う戦況の長期化の見込みのため勢力の温存を図ったものだが、他方では前年からの未達成の課題である国内組織の統一に重心を設定し、最高司令官シコルスキの影響力を増大させる企てとみなされる。更にシコルスキはソスニコフスキの国内組織に対する影響力を制限するため6月30日に ZWZ の国内司令官にロヴェツキを任命する¹⁴⁵⁾。そして翌年8月にはソスニコフスキを解任、シコルスキ自らが亡命政府内での ZWZ 司令官に就任したのはすでにみた通りである。

しかしながら ZWZ におけるサナツィア派の影響力は衰退することなく、とくにサナツィア外交の有名なドクトリンである「二つの敵」論は、対ソ協調を軸とするシコルスキの政策遂行を大いに脅かした。対ソ和解を訴えるシコルスキに対し独ソ戦勃発後に於いても ZWZ はその機関誌等で「二つの敵」を唱え、ソ連でのポーランド軍団創設に反対を表明

している¹⁴⁶⁾。そしてこのことは後にみるシコルスキとロヴェツキとの戦術論争の中でも大きな争点となって現れてくる。

一方シコルスキはこうした軍事組織に対する干渉の試みと平行して、非軍事組織、すなわち政府代表部を通しての国内への影響力強化をも図る¹⁴⁷⁾。具体的には1940年2月に「ZWZ 附属政治協議委員会 (Polityczny Komitet Porozumiewawczy przy ZWZ)」が創設される。しかしこれはシコルスキの思惑とは異なり、その名称の示す通り ZWZ のイニシアティブによる軍部優位の組織とみられたために亡命政府側によって否認されている¹⁴⁸⁾。ついで4月に入り、政府代表部は ZWZ に対して独立的でかつ優位であるべきだとする決議が亡命政府によってなされ、これをうけて政府代表の人選に入った。しかし国内から提出された候補者は否認され、シコルスキに極めて近い人物であった勤労党代表のラタイスキ (Cyryl Ratajski) が亡命政府により指名された¹⁴⁹⁾。こうして政府代表部はシコルスキの思い通りに完成されたものの、武装抵抗を主な活動とする地下組織においてはあまり主体的役割をはたすことが出来ず、実際には ZWZ 司令官であったロヴェツキの影響下に入らざるを得なかった¹⁵⁰⁾。そこで次に戦術上のやりとりを通して、シコルスキとロヴェツキの考え方の相違、対立を探ってみる。

ZWZ (AK) の戦術 独ソ戦勃発までの ZWZ の方針は、命令54号と呼ばれる1941年2月5日付けのロンドンより国内司令部宛ての作戦指令書の中にみられる¹⁵¹⁾。この文書は「I. 戦争終結時における予想される一般情勢の想定、II. 対独蜂起、III. 対ソ防衛、IV. ポーランド西部国境への占領参加」の四部から成っている。ここで興味深いのは、I に於いて独ソ戦勃発の際、ドイツの勝利を予想している点、および低い可能性ながら赤軍のポーランド侵入の際にはこれに抵抗することをうたっている点である。ここでもすでにみた「二つの敵」論が反映されている。この文書がロヴェツキとソスニコフスキとの数度のやりとりの中で完成されたという事実を考慮すると、こうした見解はロヴェツキら国内軍部のみならずソスニコフスキらサナツィア派の見解の反映とみることもできる。同時期シコルスキが独ソ対決の不可避を予知、対ソ和解への道を模索していたことを考えあわせると、著しく対照的な姿勢だといえよう。

この「二つの敵」の方針は、シコルスキがソスニコフスキを解任し、自ら ZWZ の司令官に就任した翌年の1942年3月8日付の命令において明確に否定される。この命令書も赤軍の敗退を最もありうる事態と想定しつつ、もし赤軍の勝利、ポーランドへの進入の際にはこれとの協力がうたわれていた。またポーランド＝ソ連間の懸案となっている国境問題については、軍事的手段によらず外交的手段によって解決し得ると述べている¹⁵²⁾。

しかしこのシコルスキの命令書は、国内司令部において強い疑念と批判を呼び起こした¹⁵³⁾。同年6月22日のロヴェツキによる亡命政府宛ての電文は、ソ連への深い不信と敵対心を表明し、「ソ連は今日我々の敵であり、又(将来も)敵であり続ける」という宣言をしている。さらにシコルスキが事実による協力を通して将来のポーランド＝ソ連間の問題解決を図ろうとしているのに対し、ロヴェツキは「英、米によって保証されたソ連との再保障協定の締結が、ポーランドの解放の際の対ソ軍事協力の必須条件だ」と考え、シコルスキの政策に反対している¹⁵⁴⁾。

これに対して翌1942年11月28日付の命令の中でシコルスキは繰り返し次の三点を強調している。第一にポーランドの独立国家としての存続のためにはソ連との友好関係が肝要である。第二にポーランドとソ連間の領土問題については外交的（政治的）手段によってこれを擁護する。第三にポーランドのソ連への態度は大同盟の中でのソ連の位置を考慮しなくてはならない。そして進入して来る赤軍と事を構えるのは「気違いざた (szaleństwo)」であるとし、ソ連への肯定的態度を強調しつつ、地下に潜行せずに表に姿を表し主人としてソ連を迎えるべきであるとしている¹⁵⁵⁾。

1942年末の訪米を控えたシコルスキのこの電文は、対ソ関係全般に暗雲がたれ込め始めたこの時期においても依然彼が、対ソ協調を軸とする政策に期待をかけていた事を意味する。しかし地方で彼の命令がこの時期においてもなお、受け容れられていないことは、国内のシコルスキへの反対が相当根強いことをも物語っている。もともとロヴェツキはサナツィア支持者でありながらドイツの侵入以来サナツィア派との訣別を表明したとされている¹⁵⁶⁾。その意味では彼の前任者のトカジェフスキや後任となるコモロフスキ (Tadeusz Komorowski) より遙かにシコルスキに近い立場とも考えられるが、にもかかわらず電文のやりとりで分かるように、強烈な対ソ不信、「二つの敵」への固執が見受けられる。こうした点からも国内の司令部は未だかなりサナツィア派の影響が残っており、それ以上に反ソ的の空気が支配的であったといえよう。シコルスキは戦争のかなり早い時期から国内との連絡を重視し、亡命政府の正当性、影響力確保のために様々な手段を講じてきた。これは逆にみるとシコルスキもやはり亡命という特殊な心理状態、すなわち現実の国内政治から切り離されているための、国民の動向についての自信の欠如を示しているといえよう。そして1942年末までの激しい対立の中で、結局国内側の全面的承認を得られなかったことは、彼にとって心理的に大きな拘束因となった¹⁵⁷⁾。事実、対ソ政策構想に対する英米の支持取り付けに失敗した後、次第に彼はロヴェツキに譲歩しはじめることになる。

IV. 挫折と転換

1. シコルスキの第三回訪米

対ソ関係打開の最後の試みとしてポーランドに対するアメリカの支持を取り付けるべく、シコルスキは1942年11月29日にロンドンを出発、第三回の訪米を敢行する。ただしここで言うアメリカの支持取り付けには二つの意味があった。まず対ソ協調を基軸とするシコルスキが、東部国境譲歩の代償としての西部国境での選択の幅の確保についてアメリカの保証を取り付け、対ソ交渉力を強化するということがあった。しかし同時に余りにも強力な亡命政府内の反ソ派對策という意味あいもあった。リガ国境を唱える声が圧倒的な中で容易でない東部国境譲歩を打ち出すためには、ポーランドが最もあてにしていたアメリカの支持を取り付ける他になかったのである。この限りでは第三回訪米は半ば反対派によって強いられるという側面があった。従来彼のイニシアティブ重視に比べこうした対米依存は極めて危険であった。というのも代償への支持取り付けの段階での失敗が彼の全構想を崩壊させかねないからである。事実、この訪米中からシコルスキの政策転換は始まる

のである。

具体的手順としてはまず前に見たセイダ＝リプスキ覚書が提出される筈であった。しかしながら渡米後の事前協議の段階でアメリカ側がこの23ページにわたる長大な覚書の受け取り、検討を拒んだため、急拠要約版が編集され、12月4日にアメリカに提出された¹⁵⁸⁾。ここで興味深いのはこの要約版がシコルスキを中心に最高司令部のスタッフにより作成されたこと¹⁵⁹⁾ およびこの版の存在がロンドンに対して秘密にされたこと¹⁶⁰⁾、である。つまりここからシコルスキの真意を読み取ることができ、それはまさにリプスキによる改訂同様、西部国境での選択の幅の確保ということなのであった。23ページの覚書をわずか1、2ページに要約するという事は、ほぼ彼の構想の強調点ばかりが残ると考えられるのだが、そこにもセイダ案になかった、そして閣僚の過半数によって警告を受けていた、西ナイセまでのポーランドの権益の主張が明記されていたのである。こうした要求のやり方が、代償という印象を与える事を恐れた亡命政府の大多数の反発を招くであろうことはシコルスキも十分意識していたのであり、そうであるからこそ要約版は秘密にされたのであろう。

さらにアメリカの支持を具体化するために、ローズベルト (Franklin D. Roosevelt) 大統領によるシコルスキ宛ての書簡の原案がポーランド側によって提示された。その内容は、ローズベルトがポーランドの領土的保全を大西洋憲章により確認する一方、ポーランドの安全保障と経済的利益のための西方拡大の可能性を示唆し、さらに中欧連邦構想の進展に支持を表明する、というものであった¹⁶¹⁾。これはほぼ提出された覚書の線に沿ったものであったといえよう。

ローズベルトとの第一回会談及び国務次官ウエルズとの第一回会談で明らかになったことは、東プロシアとダンツィヒのポーランド併合に対する好意的態度と、他方で戦争中の領土に関する交渉を拒否するというアメリカの従来姿勢の確認であった¹⁶²⁾。こうした状況の中で12月4日に、急拠用意されたセイダ＝リプスキ覚書の要約版と大統領からシコルスキ宛ての書簡の原案がウエルズに手渡されたのであった。この要約版の検討は国務省の欧州問題局 (Division of European Affairs) に委ねられた。

12月9日にウエルズに提出された欧州問題局のポーランド問題に対する勧告は、いささか明確さを欠いたわかりにくいものであった。そこではまず覚書の領土要求が戦後のヨーロッパの安全保障に関与するという事に注意が示され、次いで東プロシアのポーランド併合に好意的態度が示された。さらに西方拡大についてもポーランドの安全保障の面から理由のないことではない、として好意的姿勢を示していたものの、連邦構想についてはその反ソ的性格、ソ連に防疫線の記憶を呼び起こすこと、に対して警告がなされていた。また東部国境についてもリガ国境にはむしろ異議を唱え、カーゾン線に好意的姿勢を示していた¹⁶³⁾。以上の内容はシコルスキの主張と必ずしも相反するものではなかったが、この勧告の最後に添付された次の様な結論部はそれまでの記述とは若干トーンを異にして、提出された覚書の主張に否定的であった。

「シコルスキ將軍によって提出された内容が、全体として大西洋憲章や国連宣言に含まれる我々の基本的原則とは異なる見解をとっているということはきわめて重要であ

る。……それらは要するにポーランドの極めてナショナリスティックな要求なのである。我々がそのようにみなしていることは、シコルスキに指摘すべきであろう。」¹⁶⁴⁾ 欧州問題局の勧告はこのように両義性を持ったものであったが、ここで大事なことはこうした見解を伝えられたシコルスキの受け取り方である。12月13日のラチンスキ外相宛て電文の中でシコルスキは「我々の領土要求は未だ理解をえていない」¹⁶⁵⁾としていることから、彼は明らかに覚書に対するアメリカの態度に否定的なものをみてとったと思われる。この時点で彼が政策遂行のためのアメリカの支持取り付けを諦めたというのはいささか早計に過ぎるとはいうものの、その見通しについてきわめて悲観的になったのは事実である。12月23日になって別途にウエルズに提出された東部国境に関する覚書の内容は、こうした点をより明らかにしている。

このポーランド＝ソ連国境についての覚書の内容は、すでにみてきたようなシコルスキの柔軟な戦略からは想像出来ないような一転して強硬な内容のものだった。第一に覚書全編にわたりリガ国境の擁護が貫かれていた。またその根拠として歴史的議論が強調され、経済的・戦略的根拠づけは極めて僅かであった。さらに12月4日提出の覚書および会談では欠落していたリトアニアへのポーランドの利害に関する言及が復活し、ポーランド東部国境やリトアニアへのソ連の行動を、ビョートル大帝以来の南下政策の伝統と共産主義政策との複合である「ボルシェヴィキ帝国主義」だと断じていた¹⁶⁶⁾。この覚書の作成過程は必ずしも明らかではないが、恐らく西部国境の覚書の原案同様あらかじめセイダを中心に平和会議省の下で練られていたと思われる。

重要なことはシコルスキがこの覚書の提出を、12月4日の覚書に対するアメリカの反応を待ってそれが否定的であると考えた後に行なった、という事実である。すなわちこの12月23日の覚書提出が、従来の彼の政策からの明白な転換の第一歩であったわけである。

翌1943年1月4日に再びウエルズと会談したシコルスキは、12月23日提出の覚書に対するアメリカの見解を求めた。これに対してウエルズは改めて戦争中の領土要求には応じられないという従来の姿勢を強調し、連邦構想についても未だ検討中としながらその経済的メリットは注目されていると述べるにとどまった¹⁶⁷⁾。また翌日にはポーランド側の要請によるシコルスキ宛ての書簡が作成されたが、そこでは12月4日のポーランド案とは大きく異なり、領土要求への支持も連邦構想への言及もみあたらず、単にポーランドの戦争遂行への努力を支持するといった漠然とした内容のものになっていた¹⁶⁸⁾。

こうしてシコルスキの第三回訪米は従来のアメリカの延期政策を確認させられたのみで、支持取り付けは完全に失敗に終わった。シコルスキにとってこの訪米が最後の望みであっただけに、その失敗は彼の政策に大きな転換をもたらしたのであった。

2. ポーランド＝ソ連関係の悪化

1942年12月23日提出の政策転換の起点となった覚書はイギリスには翌1月22日にイーデン外相に手渡された。その時の印象をイーデンは次のように報告している。

「シコルスキは私に覚書を渡した。それはポーランド＝ソ連国境に関するポーランド政府の立場を表明したものだ。……この覚書は今までシコルスキが密かに私に述

べてきたポーランド政府の態度よりも遙かに強硬なものと思われた。彼は従来、ポーランドが東プロシアと恐らくは上シレジアを得るならば、東部国境でソ連に有利な変更の可能性を排除するものではない、という態度だった筈である。しかし今、ポーランド政府のプログラムはリガ条約によって規定された国境の維持、及び東プロシアの獲得、ということのようだった。』¹⁶⁹⁾

シコルスキから絶えず譲歩の示唆を受けていただけに、政策転換に対するイギリスの印象は鮮明だったようである。そしてこの政策転換に対応するように懸案の東部国境問題をめぐってポーランド＝ソ連関係は急速に悪化し始めた。

1943年1月16日にソ連は、1939年11月の時点でソ連占領下にいた全ての人間がソ連の市民権を獲得したことを宣言した¹⁷⁰⁾。これは事実上の東部国境の主張である。もともとソ連は1941年12月に、ウクライナ人、白ロシア人、ユダヤ人をソ連市民とみなすという立場を表明し、独ソ戦勃発以前の国境線（すなわちほぼカーゾン線に沿ったもの）を主張していた¹⁷¹⁾。しかし他方では1942年を通してリガ国境との折衷案も示唆しつづけていた¹⁷²⁾。そうした背景からするとこの1月16日の宣言は純粹のポーランド人もソ連市民とされることになり、従来より強硬な姿勢といえよう¹⁷³⁾。これに対してポーランド側は2月20日に国民評議会が1939年9月1日以前のポーランドの領土保全を主張する決議を採択¹⁷⁴⁾、さらに2月25日には同様の趣旨が政府宣言として発表された¹⁷⁵⁾。一方ソ連政府も3月1日にはタス通信を通して公式見解を発表、この中で始めて印刷された形でカーゾン線が要求された¹⁷⁶⁾。しかし4日後にはポーランド側も再びリガ国境を強く主張、カーゾン線要求を明確に斥けた¹⁷⁷⁾。ポーランド政府による東部国境についてのこうした公での強硬な態度は、前年までのシコルスキの柔軟な政策からみると大きな変化であった。そしてこの変化は12月23日提出の覚書の線と一致するのであった。

一方この1943年初頭は国内でも共産主義者と政府代表部が統一行動のための交渉に入った時期であった。もともと PPR のシコルスキ政府に対する態度は好意的なものであった。1942年5月の宣言「我々のシコルスキ政府との関係」でも彼の政策を「ポーランド全社会のほぼ一致した称賛」に値するとしている¹⁷⁸⁾。交渉で明らかとなった PPR の要求は、1). AK-政府代表部の政策決定への参加、2). 全政党（ただしサナツィア、極右は除く）の幅広い理解、3). 戦後の新政府への PPR の参加、4). 亡命政府には好意的だが、AK の姿勢を批判し対ソ協力を望む、などであった¹⁷⁹⁾。会談は2月18、22、25日の三回にわたって行なわれた。しかしここでの政府代表側の反応は、PPR にとって否定的なものであった。PPR との協力の前提条件として政府代表部から出されたのは、1). ロンドン亡命政府の承認、2). 政府代表部の承認、3). ソ連からの独立性保持の要求、4). いかなる侵入軍とも戦うこと、5). リガ国境の不可侵性承認、であった¹⁸⁰⁾。これらのうち3)、4)、5) はきわめて強硬な主張であり、これらの為に交渉は打ち切れ、PPR は独自の反占領統一戦線結成へのイニシアティブを取る方向に向かった。3月には新たに「我々の戦いの目標」と題された宣言が発表される。この宣言は必ずしもロンドン亡命政府を否定するものではなかったが、AK に対しては極めて否定的であった¹⁸¹⁾。こうして1943年3月までに、亡命政府とソ連との関係および国内における政府代表部と PPR との関係は、

それぞれ急速に悪化し緊張していたのである。これらは全てカティンの森事件以前の出来事なのであった。

ところでこのシコルスキの政策転換、対ソ関係悪化をもたらした直接の契機となったのはいうまでもなくアメリカの支持取り付け失敗だが、その背景には彼にこの訪米を強いたもの、すなわち政府内多数派を形成しつつあった反ソ勢力の強力な圧力があつた。

すでにシコルスキの訪米中の12月2日の閣議において、セイダ＝リプスキ覚書の原案起草書であつたセイダは従来の主張を繰り返し、西部国境での控え目な要求と東部国境でのリガ国境堅持を強調する。閣議もこれを了承し、シコルスキ不在のままこの旨を確認する決議すら行なっている¹⁸²⁾。また年が明けるとともに国内からの圧力も増大する。AK司令官ロヴェツキは1月12日と26日にそれぞれ電文を発信、ソ連が第二の敵であるとする「二つの敵」を改めて強調した上で対ソ譲歩に反対を表明、ソ連の侵攻をにらんだ作戦の立案を提案してきた¹⁸³⁾。さらに2月に入ると一層激しいシコルスキ攻撃が相次いだ。この頃発行されたポーランド軍の機関誌は、大統領ラチキェヴィッチに対しシコルスキの解任とソスノコフスキの首相指名を訴え、ソ連との国交断絶を呼びかけていた¹⁸⁴⁾。亡命政府系のマスコミの論調はよりラディカルで、リガ国境はおろか、さらに東への拡大を訴えソ連の解体を叫んでいた。2月2日にはアンデルス将軍がシコルスキ宛ての書簡の中で政府の軟弱な対ソ連政策を批判、シコルスキの辞任と彼の内閣の総辞職を要求した。同時にこの頃よりアンデルス麾下のポーランド軍の不穏な動きが伝えられてきた¹⁸⁵⁾。当時の対立の模様についてシコルスキの側近であつた外相のラチンスキは「戦争が一度に二つの戦線で行なわれている。ソ連の我々に対する戦いと、反対派のシコルスキに対する戦いとである」と洩らしている程であつた¹⁸⁶⁾。こうした激しい批判に曝され、シコルスキの政策の幅は最早極めて限定的なものとなつてしまつた。そして好むと好まざるとにかかわらず、従来より強硬な対ソ姿勢を打ち出さざるをえなくなつたのである。イギリスの外務次官カドガンは、3月31日のチャーチルへの覚書の中でポーランド＝ソ連関係の緊張の高まりを(Sir Alexander Cadogan)次のように分析している。1). 両国の関係悪化はソ連の1月16日の宣言以来のものであり、2). 2月のスターリンとポーランド駐ソ大使ロメル(Tadeusz Romer)の会談はむしろ見込みのあるものであつたが、3). 結局その後のポーランドによるリガ国境の様々な形での主張という硬直した姿勢のために関係は悪化していった¹⁸⁷⁾。

緊張しきつていたポーランド＝ソ連関係は、4月13日のドイツ宣伝省によるセンセーショナルなカティンの森事件の発表によって頂点を迎える¹⁸⁸⁾。この事件に対しポーランド政府は行方不明とされてきたポーランド人に関する今日までのソ連側の不誠実な対応を要約した上で、その調査を国際赤十字に依頼している¹⁸⁹⁾。これに対してソ連はその矛先をポーランドに向け、ドイツとポーランドが時を同じくして反ソ的運動を展開しているのは「接触と合意」の証拠だとして4月25日にポーランド政府との外交関係を停止した¹⁹⁰⁾。1942年末の訪米失敗を引きがねに始まつたポーランド政府の政策転換は、こうして一つの帰結をみるに至つた。7月にシコルスキがジブラルタルに於いて飛行機事故のため急死したことは、まさに彼の対ソ政策の終結を象徴するものとなつたのである¹⁹¹⁾。

V. ま と め

ソ連との緊張緩和に基づいた国益の極大化を戦後ポーランドの必須条件とみていたシコルスキは、東部国境問題の解決を最重点に据えていた。彼の対ソ政策の展開は、この東部国境の調整を軸に二つの段階に分けられる。

1942年春までに明らかになったシコルスキの政策構想は次の三つを柱としていた：1). 「事実による対ソ協力」の礎としての在ソ・ポーランド軍創設, 2). 戦後の安全保障のための独領併合, 3). ポーランドとチェコを中心にリトアニアなどの参加を見込んだ中欧連邦創設の準備。この中で争点となる東部国境の調整は独立リトアニアの連邦参加という形で組み込まれていた。以上の方針は基本的にはソ連の利害と必ずしも相反するものではなかったが、むしろ亡命政府内および国内のシコルスキに反対する勢力の圧力が彼の政策遂行を著しく困難にしていた。彼ら反対派は伝統的な反ソ感情に加えて、戦争の進展に関する見解の相違からシコルスキの対ソ協調政策にきわめて批判的であった。さらにアンデルス將軍による在ソ・ポーランド軍のイラン強行全面撤収、リトアニア問題を契機にしたソ連の中欧連邦構想への反対は、シコルスキをしてその政策構想の修正を余儀なくさせた。修正後の政策をそれ以前の政策と区別するものは、反独的性格を明確にしたポーランド＝チェコ連邦の強調と、西部国境に関してオーデル＝西ナイセ線までの選択の幅の確保ということであった。東部国境の調整はここでは西部国境との段階的代償関係という形で組み込まれていた。

1942年12月の訪米はシコルスキにとってその柔軟な政策遂行のいわば最後の賭であった。そしてこのアメリカの支持取り付けに失敗したことが彼の対ソ政策の分岐点となった。反対派の熾烈な攻撃は最早抵抗しきれぬ程先鋭化し、完全に孤立したシコルスキはついに従来の政策から対ソ強硬路線へと一大転換を図るに至るのである。

1943年は東部国境をめぐるポーランド＝ソ連間の激しい応酬とその急速な関係悪化によって幕を明けた。これは正しくポーランド亡命政府の政策転換の反映とみなされよう。無論ソ連外交の論理については別の機会に稿を改めて検討しなければならないが、カティンでの国交断絶という決定的事態以前にポーランド側にまず行動の変化があったという事実は注目されねばならない。関係悪化のプロセスにおけるポーランドの主体的役割の指摘は、ソ連の外交行動が必ずしも一方的に招来されたのではなく、むしろポーランドによって喚起された側面があったことを示唆しているように思われるからである。

ポーランドの政策転換はもともと困難であったソ連との東部国境の調整を事実上不可能にした。さらにそうした対ソ強硬路線の台頭する政府に対し、ソ連はその改造を要求するに至る。こうしてカティン以降のポーランド＝ソ連関係を規定する領土と政権をめぐる絶え間のない論争が始まった。ポーランド問題は今や明確にその姿を現したのである。

— 注 —

<序>

- 1) 一つを除いて全ての会談でポーランド問題は話題になった。クレメンス女史の優れた分析を参照。Diane S. Clemens, *Yalta*, New York, Oxford University Press, 1970.
- 2) 戦後の冷戦論争の中で、この点については古典的正統主義学派からリヴィジョニスト、更に70年代以降のポスト・リヴィジョニストまでかなり多くの研究者が一致している。例えば正統主義学派では次をみよ。Herbert Feis, *Churchill, Roosevelt and Stalin: The War They Waged and the Peace They Sought*, Princeton, New Jersey, Princeton University Press, 1957., Gaddis Smith, *American Diplomacy during the Second World War: 1941-1945*, New York, John Wiley and Sons, 1956. またリヴィジョニストでは次が代表的。D. F. Fleming, *The Cold War and Its Origins, 1917-1960*, 2 Volumes, Garden City, New York, Doubleday and Company, 1961., Gabriel Kolko, *The Politics of War: The World and United States Foreign Policy, 1943-1945*, New York, Random House, 1968. ポスト・リヴィジョニストでは次の研究が優れている。Vojtech Mastny, *Russia's Road to the Cold War: Diplomacy, Warfare, and the Politics of Communism, 1941-1945*, New York, Columbia University Press, 1979.
- 3) 前掲の冷戦史研究がこの時期についてその扱いが軽いのは致し方ないにせよ、特にポーランドに焦点をあてた以下の代表的文献も1943年以降の動きに重きが置かれ、シコルスキの政策分析にはあまり立ち入っていない。Edward J. Rozek, *Allied Wartime Diplomacy: A Pattern in Poland*, New York, John Wiley and Sons, 1959., Stanisław Mikołajczyk, *The Rape of Poland: Pattern of Soviet Aggression*, New York, Whittlesey House, 1948., Józef Garliński, *Poland in the Second World War*, London, Macmillan Press, 1985. そうした中でシコルスキ再評価の動きは1970年代中頃より始まった。西側ではイギリスの外交史家チェハノフスキがワルシャワ蜂起に関する研究の中で、亡命政府と国内との戦術分析を通してシコルスキの対ソ友好姿勢を指摘、次いで1980年にレビュー論文の形でシコルスキ再評価を明確に打ち出した。Jan Ciechanowski, *The Warsaw Rising of 1944*, Cambridge University Press 1974., “Generał ostatniej nadziei (Refleksje i uwagi na marginesie ostatnio wydanych prac o politycznej i wojskowej działalności gen. Władysława Sikorskiego),” *Zeszyty Historyczne*, no. 51 (1980): 172-91. これに相前後してテリーの研究が発表される(論文としては1978年に出ている)。また1979年に出版されたケースヴィッチの研究はシコルスキの扱いに於いてかなりの紙幅を割いているが、資料的に不備があり、シコルスキをイギリス外交の影響下にあると結論づけている点で何ら新味はない。Gorge V. Kacewicz, *Great Britain, The Soviet Union, and The Polish-Government-In-Exile (1939-1945)*, Martinus Nijhoff, 1979.

一方本国でも70年代後半からシコルスキの見直しが始まり、彼の評伝が相次いで出版されている。Roman Wapiński, *Władysław Sikorski*, Wiedza Powszechna, 1978., Walentyna Korpalska, *Władysław Eugeniusz Sikorski: Biografia polityczna*, Zakład Narodowy im. Ossolińskich Wydawnictwo, 1981., Józef Szczypek, *Władysław Sikorski: Fakty i Legendy*, Krajowa Agencja Wydawnicza, Rzeszów, 1984. ただしこれらはいずれも評伝という性格上彼の生い立ち及び戦間期の記述に中心があり、戦争中の政策分析という点でテリーの研究に匹敵するものではない。しかし1980年に入って出された次の資料集は戦争中の活動に関するものであ

シコルスキの対ソ政策 (1939-1943)

り、シコルスキに好意的であるという点でも注目すべきであろう。Stanisław Kaliszewski (opr.), *Władysław Sikorski: Żołnierz i Polityk*, Wydawnictwo Stronnictwa Demokratycznego EPOKA, Warszawa, 1983.

本邦ではシコルスキに重点を置いた研究は皆無といってよい状況だが、ポーランド問題に於いて我国の草分け的存在である阪東氏の論文は、前述のチェハノフスキの研究同様に AK の戦術分析を通してシコルスキの対ソ友好姿勢を示唆している。また伊東氏のポーランド労働者党に関する本格的研究はその前半に於いてシコルスキ政権の柔軟性を指摘している点で極めて重要である。阪東 宏、「第二次世界大戦とポーランド」、『現代史研究』22 (1968), 37-62ページ。伊東孝之、「戦後ポーランドの成立—ソ連外交とポーランド労働者党の戦術 1943-45」、『スラブ研究』18 (1973), 117-165ページ。及び Itō Takayuki, “The Genesis of the Cold War Confrontation over Poland, 1941-1944,” (from *THE ORIGINS OF THE COLD WAR IN ASIA.*) University of Tokyo Press & Columbia University Press, 1977, pp. 147-207.

< I >

- 4) サナツィアとは1926年のクーデターによって政権を掌握したピウスツキ元師による権威主義体制のこと。文字通りの意味は「浄化、純化」。なお、山口氏はこの体制を「軍団型ファシズム」として、ファシズムに至る過渡的形態と捉えている。山口 定『ファシズム』有斐閣、1979年、43-44ページ。
- 5) R. F. Leslie (ed.), *The History of Poland since 1863*, Cambridge University Press, 1980, p. 209ff. なお、ピウスツキの東方政策については次の論文を参照。松川克彦「1919年ウィルノをめぐるピウスツキの連邦政策」、『西洋史学』109号1978年。19-37ページ。
- 6) 第13条は戦時中の大統領による後継者任命権を規定。なおここでいう憲法とは1935年に制定されたいわゆるピウスツキ憲法のこと。これは主権在民を否定した権威主義的憲法で、とくに大統領は単一不可分の国家権力とされ「神と歴史の前」にだけ責任を負うとされた。Kacewicz, *op. cit.*, p. 335.
- 7) Kacewicz, *op. cit.*, pp. 20-25., *Polski Czyn Zbrojny w II Wojnie Światowej*, Warszawa, 1981 (以下 PCZ と略), pp. 20-25.
- 8) Włodzimierz T. Kowalski, *Walka dyplomatyczna o miejsce Polski w Europie (1939-1945)*, 3rd. ed. Warszawa, Książka i Wiedza, 1970., p. 207.
- 9) 独立前後から戦間期のシコルスキの活動については、前掲の Wapiński や Korpalska の評伝及び Kaliszewski による年表を参照せよ。
- 10) 第二次世界大戦に於いて用いられた歴史の教訓が、アメリカにとっては「ウイルソンの亡霊」であり、それが具体的には大西洋憲章となって結実したのと同様に、シコルスキにとっては大国主導による「パリ講和の亡霊」であった。このことは後にみる彼の政策、特にイニシアティブ保持へのあくなき努力の中にその影をみることができる。またチェハノフスキもソ連内でのポーランドの軍事的プレゼンスに固執するシコルスキの姿勢をこの点から説明している。Ciechanowski, “Generał ostatniej nadziei”, pp. 181-182.
- 11) Leslie, *op. cit.*, pp. 150-160., Korpalska, *op. cit.*, p.110ff., 及び Kaliszewski による年表参照。
- 12) 例えば *Francja i Polska* (1931), *Przyszła Wojna* (1936) 等。
- 13) Edward Rothert (訳) “General Sikorski’s 1936-9 Diary (extracts),” *Polish Perspectives*

(Warsaw) 13 (May 1970): 26-42 (以下 *Diary* と略). Rothert の前書によるとシコロスキの日記はヴロツワフ (Wrocław) の Ossolineum Institute にあり, Janusz Albin の編集で近刊の予定とされているが, 現在までのところ出版されていない模様。

- 14) *Documents on Polish-Soviet Relations, 1939-1945*, 2 vols (I・II), London, General Sikorski Historical Institute, 1961-1967 (以下 *DPSR* と略), I: 109 (文書番号).
- 15) *Diary*, p. 27. (1936年6月13日付)
- 16) *Ibid.*
- 17) *Ibid.*, p. 28. (1936年6月14日付)
- 18) *Ibid.*
- 19) *Ibid.*, p. 32. (1937年11月)
- 20) *Ibid.*, p. 28. (1936年5月13日付)
- 21) Terry, *op. cit.*, p. 46.

<II>

- 22) Kaliszewski, *op. cit.*, p. 56.
- 23) *Ibid.*, p. 72.
- 24) Edward Raczyński, *W sojusznicy Londynie: Dziennik Ambadora Edwarda Raczyńskiego, 1939-1945*, London, 1974, p. 118.
- 25) 秋野 豊「独ソ開戦に至るイギリスの対ソ政策」, 『共産主義と国際政治』第8巻2号, 1983年。60-61ページ。
- 26) 駐ソ大使コットもこれを確認している。Stanisław Kot, *Listy z Rosji*, London, 1956., p. 11.
- 27) 1939年秋, ソ連はヴィルノをリトアニアに編入, 翌年には「住民投票」を行なってバルト三国を自国に併合した。これに対してポーランドは閣議で反対決議をしたがこの際シコロスキは, ドイツとソ連に対する態度を区別するよう説き, この決議に乗り気でなかったとされている。Kaliszewski, *op. cit.*, p. 56., John Coutouvivis, "Lewis Namier and the Polish Government-in-Exile, 1939-40", *Slavonic & East European Review*, vol. 62, no. 3, July 1984., p. 424.
- 28) Rozek, *op. cit.*, pp. 51-52.
- 29) Kaliszewski, *op. cit.*, pp. 71-72.
- 30) *Ibid.*, p. 71., *PCZ.*, p. 919.
- 31) 6月24日付のチャーチルからスターリン宛て書簡原稿の第4段落には当初この覚え書きの内容が入っていた。H. Hanek, "Sir Stafford Cripps as British Ambassador in Moscow, May 1940-June 1941", *English Historical Review*, vol. 94 (1979)., p. 61.
- 32) *DPSR*, I: 80. また国内については Jerzy Michalewski, *Relacja, Zeszyty Historyczne*, 26 (1973)., p. 71.
- 33) *DPSR*, I: 106.
- 34) *DPSR*, I: 109.
- 35) *DPSR*, I: 110.
- 36) *DPSR*, I: 112.
- 37) *DPSR*, I: 163.
- 38) *DPSR*, I: 160.
- 39) *DPSR*, I: 161.

シコルスキの対ソ政策 (1939-1943)

- 40) Terry, *op. cit.*, p. 38.
- 41) *Ibid.*, p. 37.
- 42) Kot, *op. cit.*, p. 242.
- 43) こうした見方は多かれ少なかれ殆どの文献にみられる。特に Kowalski, Rozek, Kacewicz らが代表的。
- 44) Terry, *op. cit.*, pp. 60-61.
- 45) *DPSR*, I: 171.
- 46) Terry, *op. cit.*, p. 62.
- 47) *PCZ.*, p. 293.
- 48) Kaliszewski, *op. cit.*, pp. 76-77.
- 49) *DPSR*, I: 171.
- 50) Rozek, *op. cit.*, pp. 51-52.
- 51) 確かにこの分野での基本的な一次資料である *DRSR* をみる限り、リガ国境の主張こそ数多くあれ譲歩を示すような文書は見当たらない。従ってこの資料に依拠してきた従来の多くの研究は譲歩に言及していない。
- 52) Antony Polonsky, *The Great Powers and the Polish Question, 1941-1945: A Documentary Study in Cold War Origins*, London, 1976., pp. 75-76.
- 53) 彼はソ連との協定交渉の際もシコルスキに重用されている。Kaliszewski, *op. cit.*, p. 76.
- 54) Polonsky, *op. cit.*, p. 76 注 1.
- 55) *Ibid.*, p. 80. この「議論の対象」という用語にはいささか背景がある。1940年の中欧連邦構想に関する議論の中で、サナツィア派を中心とする閣僚はリガ国境を自明のものとする立場から、不必要にこの問題を取り上げることは議論の余地があるという印象を与えてしまう、としてこれを警戒している。Tadeusz Szumowski, “Koncepcje rozwoju stosunków polsko-czechosłowackich w emigracyjnej myśli politycznej”, *Przegląd Historyczny*, tom 67, zeszyt 3, 1976, p. 410.
- 56) Terry, *op. cit.*, p. 126.
- 57) U. S. Department of States. *Foreign Relations of the United States: Diplomatic Papers, 1942*, vol. III (以下 *FR, 1942: III.* のように略) p. 102.
- 58) Polonsky, *op. cit.*, p. 102.
- 59) ミトキエヴィッチについては Terry, *op. cit.*, p. 126. を、コットについては Kot, *Rozmowy z Kremlem*. London, Jutro Polski, 1959., p. 24. を参照。
- 60) *DPSR*, I: 171.
- 61) 次の論文が代表的。Władysław Kulski, “The Lost Opportunity for Russian-Polish Friendship”, *Foreign Affairs*, 25, July 1947., pp. 667-684.
- 62) Jan Nowak, *Courier from Warsaw*, Wayne State University Press, Michigan, 1982, p. 224.
- 63) チャーチルへの訪ソ報告の中でシコルスキはスターリンを「現実主義者でポーランドに同情的であり、彼となら合意に達するのも可能」としている。*DPSR*, I. 179.
- 64) Terry, *op. cit.*, p. 128.
- 65) *Ibid.*, pp. 129-130.
- 66) Edward Táboršký, “A Polish-Czechoslovak Confederation: A Story of the First Soviet Veto”, *Journal of Central European Affairs*, vol. 9 (January), 1950, no. 4, p. 382.

- 67) ウェルズ宛ての覚書は Táborický, *op. cit.*, p. 382. ショルスキ宛ての覚書は Táborický, *op. cit.*, pp. 383-385. 及び Szumowski, *op. cit.*, pp. 402-403.
- 68) Polonsky, *op. cit.*, p. 77.
- 69) Piotr Wandycz, *Czechoslovak-Polish Confederation and the Great Powers, 1940-43*, Slavic and East European Series, vol. 3, Bloomington, Indiana University Publications, 1956. 又翌1940年6月にも彼は次のように側近に語っている。「ポーランドの唯一の正しい政策は、ソ連に支えられたチェコとの緊密な同盟並びに西側民主主義諸国との活発な友好、同盟とに基づくべきである。」Kaliszewski, *op. cit.*, p. 73.
- 70) Kowalski, *op. cit.*, pp. 186-187.
- 71) Wandycz, *op. cit.*, p. 61.
- 72) Polonsky, *op. cit.*, pp. 98-99.
- 73) ベネッシュは第二回宣言を承認しなかった。DPSR, II: 48.
- 74) Raczyński, *op. cit.*, pp. 427-430.
- 75) DPSR, I: 175.
- 76) ソ連もいったんはこれを了承。Polonsky, *op. cit.*, p. 101.
- 77) DPSR, I: 189.
- 78) FR, 1942: III, p. 107.
- 79) Terry, *op. cit.*, p. 322.
- 80) Polonsky, *op. cit.*, p. 110.
- 81) Táborický, *op. cit.*, p. 387.
- 82) *Ibid.*, p. 388.
- 83) *Ibid.*, pp. 390-391.
- 84) 覚書については注89参照。会談記録は FR, 1942: III, p. 201.
- 85) Wapiński, *op. cit.*, p. 189.
- 86) ここでは独ソ両国に占領されているという状況にも拘らず、東部国境についての記述は一切なかった。Terry, *op. cit.*, pp. 89-90.
- 87) Szumowski, *op. cit.*, p. 413.
- 88) Zbigniew Mazur, "Memoarndum Seydy-Lipskiego w Sprawie Polskiej Granicy Zachodniej", *Przegląd Zachodni*, 35巻4号, 1979., p. 105.
- 89) *Ibid.*, pp.106-107. 提出された覚書は大きく分けて次の三つの部分から成っている。1. 『ポーランドにとくに関連したドイツ問題 (German Problem with Special Relation to Poland)』, 2. 『戦争直後にドイツに適用されるべき措置 (Measures to be Applied to Germany Immediately after Cessation of Hostilities)』, 3. 『中欧および南東欧の問題 (The Problem of Central and South-Eastern Europe)』。これらの所在は次の通り。スタンフォード大学フーバー研究所, The Ciechanowski Deposit, Box 39 (84), folio: "General Sikorski's visit in Washington, Dec. 1942 to Jan. 10, 1943". なおこの原案であるセイダ案についてはマズールの前掲論文による引用を参照せよ。テリーの先駆的研究はこの覚書に関してはその作成過程を明らかにしておらず、リプスキの関与への言及がない。したがってセイダのショルスキとの立場の違いと覚書の内容との矛盾が未解決である。ポーランドの史家マズールの研究はこの点を明確に区別している点で重要である。
- 90) Terry, *op. cit.*, p. 335.
- 91) とくにセイダはこの点を最重要とみなし「明白で決然とした要求をすべきである」としていた。

シコルスキの対ソ政策 (1939-1943)

- Mazur, *op. cit.*, p. 108.
- 92) *Ibid.*, pp. 107-110. 要約版では歴史的根拠付けは全く見あたらなくなる。Terry, *op. cit.*, pp. 3-4.
- 93) ポーランドの東部国境地域は、14世紀のリトアニアとの連合王国以来、18世紀末の分割までポーランドの覇権が続いていた。これに対し西方ではポーランド人は14世紀にすでにオーデル=東ナイセ線の東側に後退していたので歴史的権益の根拠は薄弱であった。
- 94) Mazur, *op. cit.*, pp. 113-115.
- 95) セイダ=リプスキ覚書, 1. 『ポーランドに特に関連したドイツ問題』 2 ページ。
- 96) セイダ=リプスキ覚書, 2. 『戦争直後にドイツに適用されるべき措置』 3 ページ。
- 97) Mazur, *op. cit.*, p. 116.
- 98) Terry, *op. cit.*, p. 112.
- 99) *Ibid.*, p. 4.

<III>

- 100) 例えば参謀総長のクリメツキ將軍, 駐ソ大使のコット, 副首相のストロインスキ (Stanisław Stroński), 法相のポーピェル, 農民党のワドシ, 後の外相のロメル等がいる。Korpalska, *op. cit.*, p. 143.
- 101) Terry, *op. cit.*, pp. 175-176.
- 102) Kaliszewski, *op. cit.*, p. 48.
- 103) ルーマニアで抑留中の最高司令官リッツ=シミグウイが10月27日までその座を保持, 従ってシコルスキは正式には11月7日に就任した。Kacewicz, *op. cit.*, p. 39.
- 104) シコルスキは准将, ソスニコフスキは少将。Kaliszewski, *op. cit.*, pp. 47-48.
- 105) *Ibid.*, pp. 48-50., PCZ, p. 37.
- 106) 閣議では明確なサナツィア派はソニコフスキの他にザレスキ, コッツ (Adam Koc), ファルテル (Alfred Falter) の3人。これは各党1人ないし2人の閣僚割り当てからしても多かった。Kaliszewski, *op. cit.*, p. 49.
- 107) Kacewicz, *op. cit.*, pp. 40-41.
- 108) *Ibid.*, pp. 75-76. Raczyński, *op. cit.*, p. 59.
- 109) Kaliszewski, *op. cit.*, p. 78. 1940年6月25日の時点でポーランド軍の人員は84,461人, このうち脱出出来たのが27,641人。Kowalski, *op. cit.*, p. 172.
- 110) Kaliszewski, *op. cit.*, p. 77.
- 111) 同時にラチキェヴィッチはシコルスキの側近であるストラスブルゲル (Henryk Strasburger) とコットの解任も要求していた。Tadeusz Szumowski, "Wokół przesilenia lipcowego 1940 roku", *Kwartalnik Historyczne*, 87 (1), p. 89.
- 112) クリメツキらは武力によってザレスキ首班指名を撤回させた。Kaliszewski, *op. cit.*, p. 79. PCZ, p. 37. 閣議も19日声明を発表, 今回の大統領の措置は「パリ合意」の違反であり法的に無効である, と断じている。Szumowski, *op. cit.*, p. 91.
- 113) この危機について, 当時外交官であったドラチンスキ (E. Duraczyński) は次のような鋭い指摘を行なっている「……反シコルスキの行動はある程度成果を収めた。つまりこの事件のためシコルスキは亡命政府の改革計画を放棄せざるを得なくなり, 政府の政策に於ける左派~中道の影響力強化の試みも挫折させられた。その結果危機には勝ち得たもののシコルスキの立場は幾分弱

- 体化したのだった。」 Szumowski, *op. cit.*, p. 94.
- 114) Terry, *op. cit.*, p. 57.
- 115) Kaliszewski, *op. cit.* p. 86.
- 116) *PCZ*, p. 293.
- 117) Raczyński, *op. cit.*, p. 120.
- 118) Kaliszewski, *op. cit.*, p. 88. リーベルマン, ミコワイチク, ポーピェルは何れもフロント・モルジェに属しシコルスキに近い政治家。Korpalska, *op. cit.*, p. 193.
- 119) Kacwicz, *op. cit.*, p. 104.
- 120) *FR, 1942*: III, p. 102 (アメリカの対ポーランド亡命政府大使ビドルによる報告)。とくに軍部の攻撃は激しかった。例えば軍の機関誌「ヴァルカ (Walka)」はシコルスキがスターリンに対し密かに領土的譲歩を行なったという噂を紹介し、ポーランドに対する裏切りと決めつけている程であった。Terry, *op. cit.*, p. 233. 及び pp. 266-267.
- 121) 一体何人のポーランド人がソ連に送られたのか。ポーランド側とソ連側の数字には大きな開きがある。コット大使は150万としたのに対し、ソ連は38万8千人としている。また1940年の赤軍機関誌「赤い星」は軍人に限って下士官18万1千人、将校9,369人としている。Terry, *op. cit.*, p. 209.
- 122) *DPSR, I*: 117 及び 126.
- 123) *DPSR, I*: 160 及び 161.
- 124) *DPSR, I*: 190, 193, 198. 及び 198 の注 (p. 596).
- 125) Rozek, *op. cit.*, p. 112. *DPSR, I*: 215.
- 126) Kot, *Listy z Rosji*, pp. 514-520.
- 127) *DPSR, I*: 272.
- 128) *DPSR, I*: 159 及び 160.
- 129) Terry, *op. cit.*, pp. 217-219.
- 130) *DPSR, I*: 213 の註 (p. 597).
- 131) W. Anders, (中野五郎訳)『裏切られた軍隊』(上) 光文社, 1952年, 177ページ。 *DPSR, I*: 228.
- 132) チャーチルとの会談に於けるアンデルスの次の発言でもこの点は明らか。「ロシアには正義も名誉もない。ロシアには信頼出来る人など一人もいない」 *DPSR, I*: 259.
- 133) 1941年9月に二度にわたってシコルスキから、創設されるポーランド軍からサナツィア派将校を排除するよう申し入れがあるがアンデルスはこれを拒んでいる。Anders, 前掲書, 108-109ページ。
- 134) *DPSR, I*: 103 及び 108.
- 135) Terry, *op. cit.*, p. 184.
- 136) *DPSR, I*: 189.
- 137) ミトケヴィッチの日記には次のような記述がみられる。「(在ソ・ポーランド軍首脳は) 皆、口を揃えて……ソ連の軍事的敗北は必至で、これはもう殆ど既成事実だ、と報告している。アンデルス將軍はとくにこのことを強調していた。」 Terry, *op. cit.*, p. 211. またチャーチルとの会談からもこうした見方は確認出来る。 *DPSR, I*: 262.
- 138) 国内司令官は当初ソ連に占領されていた東部がトカジェフスキ將軍、ドイツ占領下の西部はロヴェツキ大佐。ただしトカジェフスキ將軍は1940年3月にソ連内務人民警察に逮捕される。したがってそれ以降ロヴェツキが実質的に唯一の国内司令官 (正式就任は1940年6月18日)。Hanns von Krannhals, *Der Warschauer Aufstand 1944*, Frankfurt am Mein: Bernard &

シコルスキの対ソ政策 (1939-1943)

- Graefe Verlag für Wehrwesen, 1964, pp. 12-13.
- 139) Ciechanowski, *The Warsaw Rising*, p. 80.
- 140) *Polskie Siły Zbrojne w Drugiej Wojnie Światowej*, tom. III : Armia Krajowa. (以下, PSZ : III と略) London : General Sikorski Historical Institute, 1950., pp. 132-133.
- 141) PSZ : III, p. 129.
- 142) Nowak, *op. cit.*, p. 67.
- 143) 結局農民大隊は1943年7月に, 国民戦闘機構は分裂して1942年11月に, それぞれ AK に合流。Ciechanowski, *The Warsaw Rising*, p. 80.
- 144) PSZ : III, p. 434.
- 145) PSZ : III, pp. 107. PCZ, p. 914.
- 146) PSZ : III, pp. 174-175.
- 147) 国内軍部に強い不満を持っていたシコルスキは早くから政治・軍事の分離によって前者の優位性を打ち立て, 国内の統治を図るという構想を持っていた。Kaliszewski, *op. cit.*, p. 46.
- 148) Ciechanowski, *The Warsaw Rising*, p. 82.
- 149) Michalewski, *op. cit.*, pp. 73-77.
- 150) Ciechanowski, *The Warsaw Rising*, pp. 96-97.
- 151) PSZ : III, pp. 172-180.
- 152) PSZ : III, pp. 185-187.
- 153) Ciechanowski, *The Warsaw Rising*, p. 133.
- 154) PSZ : III, pp. 191-194.
- 155) PSZ : III, pp. 194-196.
- 156) Kaliszewski, *op. cit.*, p. 87.
- 157) 英外務省も国内の状況に束縛される亡命政府の特殊な心理に着目していた。Contouvidis, *op. cit.*, p. 423.

<IV>

- 158) Korpalska, *op. cit.*, p. 234. 要約版テキストは Terry, *op. cit.*, pp. 3-4.
- 159) Korpalska, *op. cit.*, p. 235.
- 160) Terry, *op. cit.*, p. 109.
- 161) *FR, 1942* : III, pp. 202-203.
- 162) *FR, 1942* : III, pp. 199-203.
- 163) *FR, 1942* : III, pp. 204-207.
- 164) *FR, 1942* : III, p. 208.
- 165) Raczynski, *op. cit.*, p. 157. なおシコルスキは12月12日にウエルズに会っており, この際勅告の内容が伝えられたとみられる。Terry, *op. cit.*, p. 304.
- 166) 覚書のテキストは *FR, 1942* : III, pp. 208-212. また *DPSR, I* : 283. にも再録。
- 167) *FR, 1942* : III, pp. 315-318.
- 168) *FR, 1942* : III, pp. 319-320.
- 169) Polonsky, *op. cit.*, p. 115.
- 170) *DPSR, I* : 285.
- 171) モスクワを訪問したイーデン英外相にスターリンが表明。Graham Ross (ed.), *The Foreign*

- Office and the Kremlin : British Documents on Anglo-Soviet Relations 1941-45*, Cambridge, Cambridge University Press, 1984, pp. 82-83.
- 172) Kulski, *op. cit.*, pp. 676-677.
- 173) こうしたソ連の姿勢の背景にシコルスキの訪米があったことは疑いがない。アメリカの駐ソ大使スタンドレー (William Standley) はモスクワ消息筋の情報として「ポーランドがスターリンとの交渉の前に領土問題をアメリカに提出したところこそが、正しく今日のポーランド＝ソ連関係の悪化を招いた」と伝えている。Polonsky, *op. cit.*, p. 121.
- 174) *DPSR*, I: 292.
- 175) *DPSR*, I: 294.
- 176) *DPSR*, I: 296.
- 177) *DPSR*, I: 297.
- 178) *PCZ*, P. 299.
- 179) Ciechanowski, *The Warsaw Rising*, pp. 92-95.
- 180) *Ibid.*, pp. 95-97.
- 181) 阪東 宏, 「第二次大戦とポーランド」『現代史研究』22 (1986), 41-42ページ。
- 182) Mazur, *op. cit.*, pp. 109-110.
- 183) *PCZ*: III, pp. 548-549. また英情報部に入った情報によると、もしシコルスキが領土についてソ連に譲歩するならば AK は政府承認を取り消すということだった。Llewellyn Woodward, *British Foreign Policy in the Second World War*, vol. II, London, 1971, p. 619.
- 184) Kowalski, *op. cit.*, p. 313.
- 185) Anders, 前掲書, 214-220ページ。
- 186) Raczyński, *op. cit.*, p. 165.
- 187) Polonsky, *op. cit.*, p. 119.
- 188) この事件はドイツ占領下のスモレンスク地域の森で数千人のポーランド軍将校の死体が発見されたもの。これら将校は1941年から消息を絶っており、ポーランドは再三ソ連にその行方を問い合わせていた。
- 189) *DPSR*, I: 307.
- 190) *DPSR*, I: 313. Mikołajczyk, *op. cit.*, p. 29.
- 191) シコルスキの死に対するソ連の反応は、国交断絶直後とは思えぬ程暖かいトーンのものであった。7月9日付「イズヴェスチャ」紙はその論説でポーランド＝ソ連関係へのシコルスキの功績を讃え次のように述べている。「この偉大なポーランドの政治家又司令官の名は、ポーランド＝ソ連関係と結び付いて末永く残るであろう。」さらに PPR も機関誌で彼の死を悼んでいる。Kowalski, *op. cit.*, pp. 340-341.

参考地図



第二次大戦前後のポーランド国境線

Sikorski's Soviet Policy (1939-1943)

— The Origins of the Polish Question —

Yoshikazu HIROSE

Many studies concerning Poland in the Second World War have focused on the second half of the wartime period during which Teheran Summit, Warsaw Uprising and Yalta Summit occurred. However, to understand how and why the so-called 'Polish Question' emerged, one cannot ignore the first half of the war period, when General Władysław Sikorski was the prime minister of the Polish government-in-exile. This article focuses on the policy of Sikorski in an attempt to shed new light into the origins of the 'Polish Question'.

General Sikorski considered a detente with the Soviet Union as *sine qua non* for postwar Poland. In particular, he regarded the solution of the problem of eastern frontier as the most primary issue. The development of his Soviet policy proceeded in three stages.

By the spring of 1942, Sikorski's policy consisted of the following three main tactics : 1) creation of Polish troops in the Soviet Union as the basis of practical cooperation, 2) incorporation of some of the German territory into Poland for postwar security, 3) preparation for the Central European Confederation. The anticipated loss of the eastern frontier was to be compensated for by the inclusion of independent Lithuania into the Confederation. In general, these tactics did not run contrary to the Soviet's interests. The main obstacles came from within Sikorski's own government. The majority of the government members were against Sikorski's pro-Soviet posture. Their criticisms stemmed from deep-rooted doubts against Russians and their belief that the Soviet would collapse at the end of this war.

The Soviet veto against the planned Confederation as well as the internal pressures finally forced Sikorski to make adjustments in his original policy at the end of 1942. His new plan, unlike the first plan, strongly emphasized the anti-German character of the Confederation and made territorial demands up to the Oder-West Neisse line. These territorial demands in the western frontier were meant to compensate for the loss of the eastern territories.

The failure of Sikorski's visit to the United States in the end of 1942, his last gamble, marked the turning point of his Soviet policy. He gave up continuing his soft policy and began to take a harder line toward the Soviets. The drastic deterioration in relations between Poland and Russia in early 1943 was obviously effected by this Poland's policy shift.

The fact that the Poland's policy shift took place before the Katyn affair is very significant since Russia's behavior of breaking off diplomatic relations with Poland can be in this respect explained as the reaction caused by this Poland's new stance.

The policy shift of the Polish government made the adjustment of the eastern frontier almost impossible and shut the door to the understanding with Russia. It also led to the Soviet Union's demand for reshuffling of the Polish government. In this way the fruitless disputes over the territory and the character of the Polish government, which continued during the second half of the war, began. The 'Polish Question' now came to the surface.